

令和5年度

# 特別会計予算書

[付・予算に関する説明書]

国民健康保険特別会計予算  
後期高齢者医療特別会計予算  
介護保険特別会計予算  
簡易水道特別会計予算  
公共下水道特別会計予算  
個別排水処理特別会計予算  
農業集落排水特別会計予算

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

# 目 次

1	国民健康保険特別会計予算	1
2	後期高齢者医療特別会計予算	31
3	介護保険特別会計予算	47
4	簡易水道特別会計予算	96
5	公共下水道特別会計予算	120
6	個別排水処理特別会計予算	144
7	農業集落排水特別会計予算	161
8	水道事業会計予算	176

令和5年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第3号

令和5年度幕別町国民健康保険特別会計予算

令和5年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,940,520千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月28日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		692,417
	1 国民健康保険税	692,417
2 国庫支出金		895
	1 国庫補助金	895
3 道支出金		1,913,994
	1 道補助金	1,913,994
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		333,101
	1 他会計繰入金	279,985
	2 基金繰入金	53,116
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		111
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	107
歳 入	合 計	2,940,520

# 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		88,844
	1 総務管理費	81,145
	2 徴税費	7,368
	3 運営協議会費	331
2 保険給付費		1,866,595
	1 保険給付費	1,866,595
3 国民健康保険事業費納付金		949,133
	1 医療給付費分	669,334
	2 後期高齢者支援金等分	201,030
	3 介護納付金分	78,769
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		32,693
	1 特定健康診査等事業費	31,189
	2 保健事業費	1,504
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 諸支出金		3,253
	1 償還金及び還付加算金	3,253
歳出	合計	2,940,520

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 国民健康保険税	692,417	674,992	17,425	23.5
2 国庫支出金	895	0	895	0.0
3 道支出金	1,913,994	1,945,350	△31,356	65.2
4 財産収入	1	1	0	0.0
5 繰入金	333,101	313,781	19,320	11.3
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	111	111	0	0.0
歳入合計	2,940,520	2,934,236	6,284	100.0

# 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	88,844	84,630	4,214	8,260	0	80,584	0	3.0
2 保険給付費	1,866,595	1,884,925	△18,330	1,866,595	0	0	0	63.5
3 国民健康保険事業費納付金	949,133	931,669	17,464	17,601	0	0	931,532	32.3
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
5 保健事業費	32,693	29,757	2,936	22,433	0	1	10,259	1.1
6 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
7 諸支出金	3,253	3,253	0	0	0	0	3,253	0.1
歳 出 合 計	2,940,520	2,934,236	6,284	1,914,889	0	80,587	945,044	100.0

# 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	692,294	674,869	17,425	1医療給付費分現年課税分	458,911	1 現年課税分 458,911
				2医療給付費分滞納繰越分	20,000	1 滞納繰越分 20,000
				3後期高齢者支援金分現年課税分	145,051	1 現年課税分 145,051
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,000	1 滞納繰越分 4,000
				5介護納付金分現年課税分	62,332	1 現年課税分 62,332
				6介護納付金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
2退職被保険者等国民健康保険税	123	123	0	1医療給付費分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				2医療給付費分滞納繰越分	100	1 滞納繰越分 100
				3後期高齢者支援金分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
				5介護納付金分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				6介護納付金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
計	692,417	674,992	17,425			

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1デジタル基盤改革支援国庫補助金	745	0	745	1デジタル基盤改革支援国庫補助金	745	1 デジタル基盤改革支援国庫補助金 745
2出産育児一時金臨時特例国庫補助金	150	0	150	1出産育児一時金臨時特例国庫補助金	150	1 出産育児一時金臨時特例国庫補助金 150
計	895	0	895			

## (款) 3 道支出金

## (項) 1 道補助金

1保険給付費等交付金	1,913,994	1,945,350	△31,356	1保険給付費等交付金（普通交付金）	1,866,595	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,866,595
				2保険給付費等交付金（特別交付金）	47,399	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 都道府県繰入金 4 特定健康診査等負担金分	11,952 5,926 21,056 8,465
計	1,913,994	1,945,350	△31,356				

(款) 4 財産収入		(項) 1 財産運用収入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	1 国民健康保険基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰 入 金		(項) 1 他会計繰入金					
1 一般会計繰入金	279,985	276,935	3,050	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	107,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	107,000
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,000
				3 未就学児均等割保険税繰入金	2,400	1 未就学児均等割保険税繰入金	2,400
				4 職員給与費等繰入金	80,585	1 職員給与費等繰入金	80,585
				5 出産育児一時金繰入金	10,000	1 出産育児一時金繰入金	10,000
				6 財政安定化支援事業繰入金	20,000	1 財政安定化支援事業繰入金	20,000
計	279,985	276,935	3,050				

## (款) 5 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1国民健康保険基金繰入金	53,116	36,846	16,270	1国民健康保険基金繰入金	53,116	1 国民健康保険基金繰入金 53,116
計	53,116	36,846	16,270			

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	1 繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 7 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

1一般被保険者延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 一般被保険者延滞金 1
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金 1
計	2	2	0			

(款) 7 諸 収 入		(項) 2 預金利子			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸 収 入		(項) 3 受託事業収入			
1特定健康診査等 受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等 受託事業収入 1	1 特定健康診査等受託事業収入 1
計	1	1	0		

(款) 7 諸 収 入		(項) 4 雑 入			
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費 1	1 滞納処分費 1
2一般被保険者第 三者納付金	1	1	0	1第三者納付金 1	1 一般被保険者第三者納付金 1
3退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金 1	1 退職被保険者等第三者納付金 1
4一般被保険者返 納金	100	100	0	1返 納 金 100	1 一般被保険者返納金 100
5退職被保険者等 返納金	1	1	0	1返 納 金 1	1 退職被保険者等返納金 1

## (款) 7 諸 収 入

## (項) 4 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6保険医療機関返還金	2	2	0	1保険医療機関返還金	2	1 保険医療機関返還金（一般被保険者分） 2 保険医療機関返還金（退職被保険者等分）
7雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 療養費等指定公費負担金
計	107	107	0			

# 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	80,137	75,627	4,510	2,983		77,154		2 給 料	31,825	◎ 国民健康保険一般管理事務事業 80,137
				(国) デジタル基盤改革支援国庫補助金 745		745		3 職員手当等	19,292	2 給料 31,825 3 一般職給料(9人) 31,825
				(道) 特別調整交付金分 1,000		1,000		4 共 済 費	16,954	3 職員手当等 19,292 6 扶養手当 1,056
				(道) 都道府県繰入金 1,238		1,238		8 旅 費	112	7 住居手当 1,260 8 通勤手当 551
				(入) 職員給与費等繰入金 77,154		77,154		10 需 用 費	1,408	11 時間外勤務手当 2,228 14 期末勤勉手当 12,668
								11 役 務 費	553	15 寒冷地手当 749 16 児童手当 780
								12 委 託 料	4,799	4 共済費 16,954 4 市町村共済組合事務費 100
								13 使用料及び 賃借料	4	5 市町村共済組合負担金 10,624 8 市町村共済組合追加費用負担 金 604
								18 負担金補助 及び交付金	5,190	14 退職手当組合負担金 5,570 16 公務災害補償基金負担金 56 8 旅費 112 2 普通旅費 112 10 需用費 1,408 1 法令等追録代 220 2 参考図書 64 4 消耗品費 590

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										30 印刷製本費 534 11 役務費 553 1 郵便料 483 4 専用回線料 60 15 第三者行為求償事務手数料 10 12 委託料 4,799 5 国保事務共同電算処理委託料  6 ジェネリック医薬品利用差額 通知作成等委託料 13 使用料及び賃借料 4 20 国保総合システム使用料 4 18 負担金補助及び交付金 5,190 1 福祉協会負担金 26 2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担 金 206 4 国保情報集約システム運用負 担金 889 5 月報処理システム運用負担金 336 6 北海道国保連合会負担金 3,723
2連合会負担 金	1,008	1,021	△13				1,008	18 負担金補助 及び交付金	1,008	◎ 北海道国保連合会負担金事務 事業 1,008 18 負担金補助及び交付金 1,008
				(入) 職員給与費等繰入金			1,008			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									3 北海道国保連合会負担金 1,008	
計	81,145	76,648	4,497	2,983		78,162				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	7,368	7,559	△191	5,277	2,091		1 報酬	3,822	◎ 国民健康保険税賦課徴収事務 事業 7,368
				(道) 都道府県繰入金 5,277			3 職員手当等	765	1 報酬 3,822
				(入) 職員給与費等繰入金 2,091			4 共済費	805	1 徴収員報酬(1人) 1,962
							8 旅費	284	2 事務補助員報酬(1人) 1,860
							10 需用費	504	3 職員手当等 765
							11 役務費	1,092	4 会計年度任用職員期末手当 765
							18 負担金補助 及び交付金	96	4 共済費 805
									6 会計年度任用職員市町村共済 組合事務費 23
					7 会計年度任用職員市町村共済 組合負担金 279				
					17 社会保険料 435				
					18 雇用保険料 65				
					19 非常勤職員公務災害補償負担 金 3				
					8 旅費 284				
					1 費用弁償 166				
					2 普通旅費 118				

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									10 需用費 504	
									4 消耗品費 36	
									13 燃料費 (ガソリン) 48	
									30 印刷製本費 410	
									40 修繕料 10	
									11 役務費 1,092	
									1 郵便料 336	
									12 車検等手数料 14	
									15 口座振替手数料 (郵政分) 16	
									16 口座振替手数料 (銀行等分) 187	
									18 コンビニ収納手数料 482	
									19 預金調査手数料 44	
									21 自動車損害保険料 13	
									18 負担金補助及び交付金 96	
									1 福祉協会負担金 3	
									3 十勝圏複合事務組合負担金 (滞納整理機構) 93	
計	7,368	7,559	△191	5,277		2,091				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国 支 出	道 金	地方債					
1運営協議会費	331	423	△92			331		1 報酬	195	◎ 国保運営協議会事務事業 331	
						(入) 職員給与費等繰入金 331		4 共済費	11	1 報酬 195	
								8 旅費	80	1 国保運営協議会委員報酬(9人) 195	
								18 負担金補助及び交付金	45	4 共済費 11	
										19 非常勤職員公務災害補償負担金 11	
										8 旅費 80	
										1 費用弁償 80	
										18 負担金補助及び交付金 45	
										2 会議等負担金 45	
計	331	423	△92			331					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

1療養諸費	1,649,588	1,670,318	△20,730	1,649,588				11 役務費	5,088	◎ 保険給付事業 1,635,088
				(道) 保険給付費等交付金(普通交付金) 1,649,588				18 負担金補助及び交付金	1,644,500	11 役務費 5,088
										15 審査支払事務手数料 5,016
										16 レセプト電算処理システム手数料 72
										18 負担金補助及び交付金 1,630,000
										3 一般被保険者療養給付費 1,630,000

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債 その他				
									◎ 療養費支給事業 14,500 18 負担金補助及び交付金 14,500 3 一般被保険者療養費 14,500	
2高額療養費	200,300	200,300	0	200,300			18 負担金補助 及び交付金	200,300	◎ 高額療養費等支給事業 200,300 18 負担金補助及び交付金 200,300 3 一般被保険者高額療養費 200,000 4 一般被保険者高額介護合算療 養費 300	
				(道) 保険給付費等交付金 (普通 交付金) 200,300						
3移送費	200	200	0	200			18 負担金補助 及び交付金	200	◎ 移送費支給事業 200 18 負担金補助及び交付金 200 3 一般被保険者移送費 200	
				(道) 保険給付費等交付金 (普通 交付金) 200						
4出産育児諸 費	15,007	12,607	2,400	15,007			11 役 務 費	7	◎ 出産育児一時金支給事業 15,007 11 役務費 7 15 支払事務手数料 7 18 負担金補助及び交付金 15,000 3 出産育児一時金 15,000	
				(道) 保険給付費等交付金 (普通 交付金) 15,007			18 負担金補助 及び交付金	15,000		
5葬祭諸費	1,500	1,500	0	1,500			18 負担金補助 及び交付金	1,500	◎ 葬祭費支給事業 1,500 18 負担金補助及び交付金 1,500 3 葬祭費 1,500	
				(道) 保険給付費等交付金 (普通 交付金) 1,500						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支出	道 金	地方債				
計	1,866,595	1,884,925	△18,330	1,866,595						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1医療給付費分	669,334	656,116	13,218	17,601			651,733	18 負担金補助及び交付金	669,334	◎ 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療分）拠出事業 668,900 18 負担金補助及び交付金 668,900 3 一般被保険者医療給付費分 668,900 ◎ 国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療分）拠出事業 434 18 負担金補助及び交付金 434 3 退職被保険者等医療給付費分 434
計	669,334	656,116	13,218	17,601			651,733			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1後期高齢者支援金等分	201,030	198,041	2,989				201,030	18 負担金補助及び交付金	201,030	◎ 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者分）拠出事業 201,030
-------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	---------------	---------	---

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										18 負担金補助及び交付金 201,030 3 一般被保険者後期高齢者支援 金等分 201,030
計	201,030	198,041	2,989				201,030			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

1介護納付金 分	78,769	77,512	1,257				78,769	18 負担金補助 及び交付金	78,769	◎ 国民健康保険事業費納付金（ 介護分）拠出事業 78,769 18 負担金補助及び交付金 78,769 3 介護納付金分 78,769
計	78,769	77,512	1,257				78,769			

## (款) 4 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

1共同事業拠 出金	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	◎ 共同事業拠出金事業 1 18 負担金補助及び交付金 1 3 退職者医療事務費拠出金 1
										(入) 職員給与費等繰入金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康診査等事業費	31,189	28,208	2,981	22,433		1	8,755	1 報 酬	1,466	◎ 特定健診・特定保健指導事業 31,189
				(道) 保険者努力支援分		7,026		8 旅 費	162	1 報酬 1 事務補助員報酬(1人) 936
				(道) 特別調整交付金分		4,926		10 需 用 費	850	2 保健師報酬(2人) 441 3 栄養士報酬(1人) 89
				(道) 都道府県繰入金		2,016		11 役 務 費	1,814	8 旅費 1 費用弁償 64
				(道) 特定健康診査等負担金分		8,465		12 委 託 料	25,942	2 普通旅費 98 10 需用費 850
				(諸) 特定健康診査等受託事業収入		1		13 使用料及び 賃借料	282	4 消耗品費 357 30 印刷製本費 493
								17 備品購入費	381	11 役務費 1,814 1 郵便料 945
								18 負担金補助 及び交付金	292	15 新聞折込手数料 55 16 診療情報提供手数料 250 18 特定健康診査等データ管理シ ステム処理手数料 564 12 委託料 25,942 5 特定健康診査委託料 6 特定保健指導委託料 7 国保ヘルスアップ事業委託料
										13 使用料及び賃借料 282

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										20 特定健康診査等データ管理システム使用料 4
										21 特定保健指導用データ分析ソフト使用料 278
										17 備品購入費 381
										1 保健指導用備品
										18 負担金補助及び交付金 292
										3 北海道国保連合会負担金(業務端末更新分) 292
計	31,189	28,208	2,981	22,433		1	8,755			

## (款) 5 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	1,504	1,549	△45				1,504	7 報償費	225	◎ 保健衛生普及事業 1,504
								8 旅費	173	7 報償費 225
								10 需用費	170	1 講師謝礼 225
								11 役務費	936	8 旅費 173
										2 普通旅費 173
										10 需用費 170
										30 印刷製本費 170
										11 役務費 936
										1 郵便料 936
計	1,504	1,549	△45				1,504			

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1基金積立金	1	1	0				1	24 積立金	1	◎ 国民健康保険基金積立金事務事業 1 1 24 積立金 1 1 1 国民健康保険基金積立金 1
計	1	1	0				1			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	◎ 国民健康保険税還付金（一般分）事務事業 3,000 22 償還金利子及び割引料 3,000 1 一般被保険者保険税還付金 3,000
2退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 国民健康保険税還付金（退職分）事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 退職被保険者等保険税還付金 100
3償還金	3	3	0				3	22 償還金利子及び割引料	3	◎ 過年度国庫支出金等返還事務事業 3 22 償還金利子及び割引料 3 1 国庫支出金精算還付金 1 2 支払基金交付金精算還付金 1

## (款) 7 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
4一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	3 道支出金精算還付金 1 ◎ 国民健康保険税還付加算金 (一般分) 事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 一般被保険者還付加算金 100
5退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	22 償還金利子及び割引料	50	◎ 国民健康保険税還付加算金 (退職分) 事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 退職被保険者等還付加算金 50
計	3,253	3,253	0				3,253			

## 給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	195				195	11	206	
	計	9	195				195	11	206	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	243				243	11	254	
	計	9	243				243	11	254	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		△48				△48		△48	
	計		△48				△48		△48	

2 一般職  
 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (6)	5,288	31,825	20,057	57,170	17,788	74,958	
前年度	9 (5)	4,872	30,000	17,519	52,391	16,725	69,116	
比較	(1)	416	1,825	2,538	4,779	1,063	5,842	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,056	1,260	551	2,228		13,433
	前年度	480	768	706	2,100		12,296
	比較	576	492	△155	128		1,137

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	749	780	20,057
	前年度	669	500	17,519
	比較	80	280	2,538

備考 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		31,825	19,292	51,117	16,980	68,097	
前年度	9		30,000	16,784	46,784	15,996	62,780	
比較			1,825	2,508	4,333	984	5,317	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,056	1,260	551	2,228		12,668
	前年度	480	768	706	2,100		11,561
	比較	576	492	△155	128		1,107

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	749	780	19,292
	前年度	669	500	16,784
	比較	80	280	2,508

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(6)	5,288		765	6,053	808	6,861	
前年度	(5)	4,872		735	5,607	729	6,336	
比較	(1)	416		30	446	79	525	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						765
	前年度						735
	比較						30

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			765
	前年度			735
	比較			30

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,825	(1) 給与改定に伴う増減分	79	給与制度改正による給料切替に伴う増 79千円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1 平均昇給率 2.0 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 5人
		(2) 昇給に伴う増加分	353		
		(3) その他の増減分	1,393	会計間異動による増 3人 11,304千円 会計間異動による減 4人 △12,675千円 採用による増 1人 2,764千円	
職員手当	2,538	(1) 制度改正に伴う増減分	315	勤勉手当の増 315千円	支給率の増等
		(2) その他の増減分	2,223		支給対象職員の異動分(会計年度任用職員含む)等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,700	
	平均給与月額(円)	395,693	
	平均年齢(歳)	39.7	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,578	
	平均給与月額(円)	316,525	
	平均年齢(歳)	36.0	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 5 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	4	44.4	3 級		
	2 級	3	33.4	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	3	33.4	4 級		
	3 級	4	44.4	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	1	11.1	1 級		
	計	9	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	8	8
比率 (B) / (A)	(%)	88.9	88.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.2	2.2	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和5年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第4号

令和5年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ492,612千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月28日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		359,000
	1 後期高齢者医療保険料	359,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		131,875
	1 他会計繰入金	131,875
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		1,636
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	572
	5 雑 入	2
歳 入 合 計		492,612

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,074
	1 総務管理費	10,041
	2 徴 収 費	1,033
2 後期高齢者医療広域連合納付金		480,488
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	480,488
3 諸支出金		1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050
歳 出	合 計	492,612

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	359,000	350,000	9,000	72.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	131,875	124,070	7,805	26.8
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	1,636	2,633	△997	0.3
歳入合計	492,612	476,804	15,808	100.0

# 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	11,074	9,604	1,470	0	0	11,069	5	2.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	480,488	465,150	15,338	0	0	480,388	100	97.6
3 諸支出金	1,050	2,050	△1,000	0	0	1,050	0	0.2
歳出合計	492,612	476,804	15,808	0	0	492,507	105	100.0

## 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1後期高齢者医療 保険料	359,000	350,000	9,000	1現年度分	358,000	1 現年度分 358,000
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
計	359,000	350,000	9,000			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手 数 料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	131,875	124,070	7,805	1事務費等繰入金	23,855	1 事務費等繰入金 23,855
				2保険基盤安定繰入金	108,020	1 保険基盤安定繰入金 108,020
計	131,875	124,070	7,805			

## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1延滞金	10	10	0	1延滞金	10	1 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金 10
2過料	1	1	0	1過料	1	1 過料 1
計	11	11	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 2 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	1,000	2,000	△1,000	1後期高齢者医療 保険料還付金	1,000	1 後期高齢者医療保険料還付金 1,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療 保険料還付加算 金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金 50
計	1,050	2,050	△1,000			

(款) 5 諸 収 入		(項) 3 預金利子			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入		(項) 4 受託事業収入			
1保健事業受託事業収入	572	462	110	1保健事業受託事業収入 572	1 後期高齢者保健・介護一体の実施受託事業収入 572
計	572	462	110		

(款) 5 諸 収 入		(項) 5 雑 入			
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費 1	1 滞納処分費 1
2雑 入	1	108	△107	1雑 入 1	1 雑入 1
計	2	109	△107		

# 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般管理費	10,041	8,591	1,450			10,036	5	2 給 料	3,153	◎ 後期高齢者医療一般管理事務 事業 10,041
				(入) 事務費等繰入金		9,464		3 職員手当等	2,726	2 給料 3,153 3 一般職給料(1人) 3,153
				(諸) 後期高齢者保健・介護一体的実施受託事業収入		572		4 共 済 費	1,673	3 職員手当等 2,726 6 扶養手当 360
								8 旅 費	49	7 住居手当 168 8 通勤手当 86
								10 需 用 費	355	11 時間外勤務手当 221 14 期末勤勉手当 1,339
								11 役 務 費	966	15 寒冷地手当 132 16 児童手当 420
								12 委 託 料	1,106	4 共済費 1,673 4 市町村共済組合事務費 12
								18 負担金補助及び交付金	13	5 市町村共済組合負担金 1,045 8 市町村共済組合追加費用負担金 57 14 退職手当組合負担金 552 16 公務災害補償基金負担金 7
										8 旅費 49 2 普通旅費 49 10 需用費 355 1 法令等追録代 20 2 参考図書 10 4 消耗品費 122



## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										1 郵便料 538 15 口座振替手数料(郵政分) 12 16 口座振替手数料(銀行等分) 112 18 コンビニ収納手数料 53
計	1,033	1,013	20				1,033			

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者 医療広域連 合納付金	480,488	465,150	15,338			480,388	100	18 負担金補助 及び交付金	480,488	◎ 後期高齢者医療広域連合納付 金拠出事業 480,488 18 負担金補助及び交付金 480,488 3 後期高齢者医療広域連合納付 金(事務費負担金分) 13,358 4 後期高齢者医療広域連合納付 金(保険料納付金分) 467,130
				(入) 事務費等繰入金		13,358				
				(入) 保険基盤安定繰入金		108,020				
				(諸) 現年度分		358,000				
				(諸) 滞納繰越分		1,000				
				(諸) 後期高齢者医療被保険者保 険料延滞金		10				
計	480,488	465,150	15,338			480,388	100			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1保険料還付金	1,000	2,000	△1,000				1,000	22 償還金利子及び割引料	1,000	◎ 後期高齢者医療保険料還付金事務事業 1,000 22 償還金利子及び割引料 1,000 1 保険料還付金 1,000
2保険料還付加算金	50	50	0				50	22 償還金利子及び割引料	50	◎ 後期高齢者医療保険料還付加算金事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 保険料還付加算金 50
計	1,050	2,050	△1,000				1,050			

# 給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,153	2,726	5,879	1,676	7,555	
前年度	1		3,062	1,532	4,594	1,476	6,070	
比較			91	1,194	1,285	200	1,485	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	360	168	86	221		1,339
	前年度			120	215		1,145
	比較	360	168	△34	6		194

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	420	2,726
	前年度	52		1,532
	比較	80	420	1,194

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	91	(1) その他の 増減分	91	会計間異動による増 1人 3,153千円 退職による減 1人 △3,062千円	
職員手当	1,194	(1) その他の 増減分	1,194		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	261,100	
	平均給与月額(円)	364,644	
	平均年齢(歳)	34.3	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	253,500	
	平均給与月額(円)	291,700	
	平均年齢(歳)	32.6	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 5 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.2	2.2	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和5年度

介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 5 号

令和 5 年度幕別町介護保険特別会計予算

令和 5 年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,843,712千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 28 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		557,837
	1 介護保険料	557,837
2 分担金及び負担金		7,583
	1 負 担 金	7,583
3 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
4 国庫支出金		659,871
	1 国庫負担金	491,576
	2 国庫補助金	168,295
5 支払基金交付金		751,643
	1 支払基金交付金	751,643
6 道支出金		397,216
	1 道負担金	384,474
	2 道補助金	12,742
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰 入 金		469,453
	1 他会計繰入金	425,553
	2 基金繰入金	43,900
9 繰 越 金		101

(単位：千円)

款	項	金額
10 諸 収 入	1 繰 越 金	101
		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	4
歳 入	合 計	2, 843, 712

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		43,765
	1 総務管理費	15,282
	2 徴 収 費	1,264
	3 介護認定審査会費	26,707
	4 介護保険運営等協議会費	512
2 保険給付費		2,695,939
	1 介護サービス等諸費	2,445,866
	2 介護予防サービス等諸費	87,561
	3 その他諸費	2,311
	4 高額介護サービス等費	60,265
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,200
	6 市町村特別給付費	400
	7 特定入所者介護サービス等費	89,336
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		97,095
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	77,886
	2 一般介護予防事業費	9,942
	3 包括的支援事業・任意事業費	8,967
	4 その他諸費	300

(単位：千円)

款	項	金額
5 諸支出金		1,101
	1 償還金及び還付加算金	1,101
6 繰出金		5,811
	1 繰出金	5,811
歳出	合計	2,843,712

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 保険料	557,837	542,643	15,194	19.6
2 分担金及び負担金	7,583	7,521	62	0.3
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4 国庫支出金	659,871	655,159	4,712	23.2
5 支払基金交付金	751,643	735,278	16,365	26.4
6 道支出金	397,216	395,262	1,954	14.0
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰入金	469,453	467,674	1,779	16.5
9 繰越金	101	101	0	0.0
10 諸収入	6	6	0	0.0
歳入合計	2,843,712	2,803,646	40,066	100.0

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	43,765	44,171	△406	0	0	43,761	4	1.5
2 保険給付費	2,695,939	2,636,624	59,315	1,011,224	0	1,148,435	536,280	94.9
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	97,095	121,749	△24,654	45,860	0	36,537	14,698	3.4
5 諸支出金	1,101	1,101	0	0	0	0	1,101	0.0
6 繰 出 金	5,811	0	5,811	0	0	52	5,759	0.2
歳 出 合 計	2,843,712	2,803,646	40,066	1,057,084	0	1,228,786	557,842	100.0

## 歳入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1第1号被保険者 保険料	557,837	542,643	15,194	1現年度分	557,237	1 現年度分 557,237
				2滞納繰越分	600	1 滞納繰越分 600
計	557,837	542,643	15,194			

(款) 2 分担金及び負担金			(項) 1 負担金			
1認定審査会負担 金	7,583	7,521	62	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	7,583	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 7,583
計	7,583	7,521	62			

(款) 3 使用料及び手数料			(項) 1 手数料			
1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 情報公開等請求手数料 1
計	1	1	0			

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費国庫負担金	491,576	480,406	11,170	1現年度分	491,575	1 介護給付費国庫負担金 491,575
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金（過年度分） 1
計	491,576	480,406	11,170			

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1調整交付金	139,183	136,163	3,020	1現年度分	139,182	1 調整交付金 139,182
				2過年度分	1	1 調整交付金（過年度分） 1
2保険者機能強化推進交付金	3,900	3,867	33	1保険者機能強化推進交付金	3,900	1 保険者機能強化推進交付金 3,900
3地域支援事業交付金	21,078	30,138	△9,060	1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,626	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 17,626
				2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,452	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 3,452
4介護保険保険者努力支援交付金	4,134	4,585	△451	1介護保険保険者努力支援交付金	4,134	1 介護保険保険者努力支援交付金 4,134

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	168,295	174,753	△6,458			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1介護給付費支払基金交付金	727,796	711,781	16,015	1現年度分	727,795	1 介護給付費支払基金交付金	727,795
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金 (過年度分)	1
2地域支援事業支払基金交付金	23,847	23,497	350	1地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	23,847	1 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	23,847
計	751,643	735,278	16,365				

(款) 6 道支出金

(項) 1 道負担金

1介護給付費道負担金	384,474	376,368	8,106	1現年度分	384,473	1 介護給付費道負担金	384,473
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金 (過年度分)	1
計	384,474	376,368	8,106				

## (款) 6 道支出金

## (項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業道 交付金	12,742	17,244	△4,502	1地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業）	11,016	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 11,016
				2地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業以外 ）	1,726	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,726
◎権利擁護人材育 成事業道補助金	0	1,650	△1,650			
計	12,742	18,894	△6,152			

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子	1
計	1	1	0				

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	425,553	423,374	2,179	1介護給付費繰入金	336,942	1 介護給付費繰入金 336,942
				2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,016	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 11,016
				3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1,726	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,726
				4低所得者保険料軽減繰入金	39,798	1 低所得者保険料軽減繰入金 39,798
				5その他一般会計繰入金	36,071	1 職員給与費繰入金 13,762 2 その他繰入金 22,309
計	425,553	423,374	2,179			

(款) 8 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

1介護給付費準備基金繰入金	43,900	44,300	△400	1介護給付費準備基金繰入金	43,900	1 介護給付費準備基金繰入金 43,900
計	43,900	44,300	△400			

## (款) 9 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	101	101	0	1繰越金	101	1 繰越金 2 繰越金 (東十勝介護認定審査会費分)
計	101	101	0			

## (款) 10 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1 第1号被保険者保険料延滞金
計	1	1	0			

## (款) 10 諸収入

## (項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子
計	1	1	0			

## (款) 10 諸収入

## (項) 3 雑収入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金

(款)10 諸 収 入		(項) 3 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	1 返納金 1
4雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	4	4	0			

# 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般管理費	15,282	15,334	△52			15,278	4	2 給料	6,610	◎ 介護保険一般管理事務事業
				(入) 職員給与費繰入金		13,435		3 職員手当等	3,528	15,282
				(入) その他繰入金		1,836		4 共 済 費	3,292	2 給料
				(手) 情報公開等請求手数料		1		8 旅 費	57	3 一般職給料 (2人)
				(諸) 第1号被保険者保険料延滞金		1		10 需 用 費	560	3 職員手当等
				(諸) 預金利子		1		11 役 務 費	971	7 住居手当
				(諸) 滞納処分費		1		13 使用料及び賃借料	164	8 通勤手当
				(諸) 第三者納付金		1		18 負担金補助及び交付金	100	11 時間外勤務手当
				(諸) 返納金		1				14 期末勤勉手当
				(諸) 雑入		1				15 寒冷地手当
										4 共済費
										4 市町村共済組合事務費
										5 市町村共済組合負担金
										8 市町村共済組合追加費用負担金
										14 退職手当組合負担金
										16 公務災害補償基金負担金
										8 旅費
										2 普通旅費
										10 需用費
										2 参考図書
										4 消耗品費
										30 印刷製本費
										11 役務費
										1 郵便料

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									15 預金調査手数料 1 16 第三者行為求償事務手数料 10 13 使用料及び賃借料 164 2 複写機借上料 88 20 その他使用料 76 18 負担金補助及び交付金 100 1 福祉協会負担金 5 3 介護保険者ネットワーク負担 金 95	
計	15,282	15,334	△52			15,278	4			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,264	1,207	57			1,264		8 旅費	5	◎ 介護保険料賦課徴収事務事業 1,264
				(入) その他繰入金		1,264		10 需用費	309	8 旅費 5 2 普通旅費 5
								11 役務費	950	10 需用費 309 4 消耗品費 36 30 印刷製本費 273 11 役務費 950 1 郵便料 739 15 口座振替手数料 26 16 コンビニ収納手数料 99

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									18 保険料特別徴収經由事務手数料	
									86	
計	1,264	1,207	57				1,264			

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

1 東十勝介護認定審査会費	12,878	12,635	243			12,878		1 報酬	4,557	◎ 東十勝介護認定審査会事務事業	12,878
				(負) 東十勝介護認定審査会共同設置負担金	7,583			2 給料	3,020	1 報酬	4,557
				(入) 職員給与費繰入金	327			3 職員手当等	2,223	1 東十勝介護認定審査会委員報酬(20人)	2,704
				(入) その他繰入金	4,868			4 共済費	1,961	2 事務補助員報酬(1人)	1,853
				(越) 繰越金(東十勝介護認定審査会費分)	100			7 報償費	10	2 給料	3,020
								8 旅費	388	3 職員手当等	2,223
										4 会計年度任用職員期末手当	371
										7 住居手当	324
										8 通勤手当	86
										10 需用費	205
										11 役務費	186
										13 使用料及び賃借料	323
										4 共済費	1,961
						4 市町村共済組合事務費	12				
						5 市町村共済組合負担金	962				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								18 負担金補助及び交付金	5	6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 12 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 114 8 市町村共済組合追加費用負担金 57 14 退職手当組合負担金 529 16 公務災害補償基金負担金 6 17 社会保険料 211 18 雇用保険料 32 19 非常勤職員公務災害補償負担金 26 7 報償費 10 3 調査員謝礼 10 8 旅費 388 1 費用弁償 388 10 需用費 205 2 参考図書 10 4 消耗品費 156 50 食糧費 39 11 役務費 186 1 郵便料 36 3 宅配便送料 111 4 専用回線料 39 13 使用料及び賃借料 323

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										2 複写機借上料 323 18 負担金補助及び交付金 5 1 福祉協会負担金 5
2認定調査等 費	13,829	14,782	△953				13,829		1 報酬 4,485	◎ 介護認定調査事業 13,829
							(入) その他繰入金 13,829		3 職員手当等 897	1 介護認定調査員報酬(2人) 4,485
									4 共済費 910	3 職員手当等 897 4 会計年度任用職員期末手当 897
									8 旅費 194	4 共済費 910 6 会計年度任用職員市町村共済 組合事務費 23
									10 需用費 134	7 会計年度任用職員市町村共済 組合負担金 301
									11 役務費 6,818	17 社会保険料 508
									12 委託料 385	18 雇用保険料 75 19 非常勤職員公務災害補償負担 金 3
									13 使用料及び 賃借料 3	8 旅費 194
									18 負担金補助 及び交付金 3	1 費用弁償 160 2 普通旅費 34 10 需用費 134 2 参考図書 19 4 消耗品費 5 30 印刷製本費 110



## (款) 1 総務費

## (項) 4 介護保険運営等協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
計	512	213	299			512				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス等給付費	763,210	752,265	10,945	286,203		325,162	151,845	18 負担金補助及び交付金	763,210	◎ 居宅介護サービス等給付事業 763,210 18 負担金補助及び交付金 763,210 3 居宅介護サービス給付費 754,148 4 居宅介護福祉用具購入費 3,728 5 居宅介護住宅改修費 5,334
				(国) 介護給付費国庫負担金 144,029						
				(国) 調整交付金 38,160						
				(道) 介護給付費道負担金 104,014						
				(入) 介護給付費繰入金 95,400						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 11,267						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 12,428						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 206,067						



## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支出	道 金	地方債 その他				
				(国) 調整交付金	36,143				722,858	
				(道) 介護給付費道負担金	126,500					
				(入) 介護給付費繰入金	90,357					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	10,674					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	11,774					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	195,172					
4居宅介護サービス計画給付費	107,330	105,328	2,002	40,248	45,726	21,356	18 負担金補助及び交付金	107,330	◎ 居宅介護サービス計画給付事業 107,330 18 負担金補助及び交付金 107,330 3 居宅介護サービス計画給付費 107,330	
				(国) 介護給付費国庫負担金	21,466					
				(国) 調整交付金	5,366					
				(道) 介護給付費道負担金	13,416					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
				(入) 介護給付費繰入金	13,416					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	1,584					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	1,747					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	28,979					
計	2,445,866	2,392,725	53,141	917,198		1,042,056	486,612			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等給付費	64,512	60,304	4,208	24,192		27,482	12,838	18 負担金補助及び交付金	64,512	◎ 介護予防サービス等給付事業 64,512
				(国) 介護給付費国庫負担金		12,400				18 負担金補助及び交付金 64,512
				(国) 調整交付金		3,226				3 介護予防サービス給付費 53,922
										4 介護予防福祉用具購入費 2,363

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 金	地方債 その他				
				(道) 介護給付費道負担金	8,566				5 介護予防住宅改修費	8,227
				(入) 介護給付費繰入金	8,064					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	951					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	1,049					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	17,418					
2地域密着型 介護予防サ ービス等給 付費	9,621	6,021	3,600	3,608		4,102	1,911	18 負担金補助 及び交付金	9,621	◎ 地域密着型介護予防サービス 等給付事業 9,621 18 負担金補助及び交付金 9,621 3 地域密着型介護予防サービス 等給付費 9,621
				(国) 介護給付費国庫負担金	1,924					
				(国) 調整交付金	481					
				(道) 介護給付費道負担金	1,203					
				(入) 介護給付費繰入金	1,203					

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 143						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 158						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 2,598						
3介護予防サービス計画給付費	13,428	11,937	1,491	5,035		5,723	2,670	18 負担金補助及び交付金	13,428	◎ 介護予防サービス計画給付事業 13,428 18 負担金補助及び交付金 13,428 3 介護予防サービス計画給付費 13,428
				(国) 介護給付費国庫負担金 2,686						
				(国) 調整交付金 671						
				(道) 介護給付費道負担金 1,678						
				(入) 介護給付費繰入金 1,679						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 199						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 220						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 3,625						
計	87,561	78,262	9,299	32,835		37,307	17,419			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,311	2,278	33	867		989	455	11 役務費	2,311	◎ 介護報酬審査支払事務事業 2,311
				(国) 介護給付費国庫負担金		421				11 役務費 2,311
				(国) 調整交付金		116				15 審査支払手数料 2,311
				(道) 介護給付費道負担金		330				
				(入) 介護給付費繰入金		289				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 36						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 40						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 624						
計	2,311	2,278	33	867			989	455		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	60,265	63,900	△3,635	22,599		25,678	11,988	18 負担金補助及び交付金	60,265	◎ 高額介護サービス費等給付事業 60,265
				(国) 介護給付費国庫負担金 12,053						18 負担金補助及び交付金 60,265
				(国) 調整交付金 3,013						3 高額介護サービス費 60,165
				(道) 介護給付費道負担金 7,533						4 高額介護予防サービス費 100
				(入) 介護給付費繰入金 7,533						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 地方債	その他				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 891						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 983						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 16,271						
計	60,265	63,900	△3,635	22,599		25,678	11,988			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	10,200	11,500	△1,300	3,825		4,347	2,028	18 負担金補助及び交付金	10,200	◎ 高額医療合算介護サービス費等給付事業 10,200 18 負担金補助及び交付金 10,200 3 高額医療合算介護サービス費 10,200
				(国) 介護給付費国庫負担金	2,040					
				(国) 調整交付金	510					
				(道) 介護給付費道負担金	1,275					
				(入) 介護給付費繰入金	1,275					

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 151						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 167						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 2,754						
計	10,200	11,500	△1,300	3,825			2,028			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 市町村特別給付費

1市町村特別 給付費	400	400	0	400			18 負担金補助 及び交付金	400	◎ 市町村特別給付事業 18 負担金補助及び交付金 3 入浴補助用具購入費	400 400 400
				(国) 保険者機能強化推進交付金 400						
計	400	400	0	400						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 7 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
1 特定入所者 介護サービス 等費	89,336	87,559	1,777	33,500		38,058	17,778	18 負担金補助 及び交付金	89,336	◎ 特定入所者介護サービス費等 給付事業 89,336 18 負担金補助及び交付金 89,336 3 特定入所者介護サービス費 89,236 4 特定入所者介護予防サー ビス 費 100	
				(国) 介護給付費国庫負担金 15,633 (国) 調整交付金 4,467 (道) 介護給付費道負担金 13,400 (入) 介護給付費繰入金 11,167 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 1,317 (入) 介護給付費準備基金繰入金 1,453 (諸) 介護給付費支払基金交付金 24,121							
計	89,336	87,559	1,777	33,500		38,058	17,778				

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1基金積立金	1	1	0				1	24積立金	1	◎ 介護給付費準備基金積立金事務事業 1 1 24 積立金 1 1 介護給付費準備基金積立金 1
計	1	1	0				1			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	70,382	69,070	1,312	30,322		27,800	12,260	8 旅 費	19	◎ 介護予防・生活支援サービス事業 70,382
				(国) 調整交付金		3,518		10 需 用 費	5	8 旅費 19 2 普通旅費 19
				(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		14,078		12 委 託 料	570	10 需用費 5 2 参考図書 5
				(国) 介護保険保険者努力支援交付金		3,929		18 負担金補助及び交付金	69,788	12 委託料 570 5 介護総合事業システム保守委託料
				(道) 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		8,797				18 負担金補助及び交付金 69,788 2 会議等負担金 10 3 介護予防・生活支援サービス給付費 69,678 4 高額介護予防・生活支援サー

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業) 8,797					ビス給付費 50 5 高額医療合算介護予防・生活 支援サービス給付費 50	
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金 (介護予防・日常生活支 援総合事業) 19,003						
2介護予防ケ アマネジメ ント事業費	7,504	7,590	△86	4,028			2,964	512	2 給 料 2,699	◎ 介護予防ケアマネジメント事 業 7,504
				(国) 調整交付金 375					3 職員手当等 680	2 給料 2,699
				(国) 保険者機能強化推進交付金 1,215					4 共 済 費 1,332	4 介護支援専門員給料 (1人) 2,699
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業) 1,500					8 旅 費 19	3 職員手当等 680
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合 事業) 938					10 需 用 費 66	4 会計年度任用職員期末手当 540
									11 役 務 費 68	8 通勤手当 86
									12 委 託 料 2,618	11 時間外勤務手当 54
										4 共済費 1,332
										6 会計年度任用職員市町村共済 組合事務費 12
										7 会計年度任用職員市町村共済 組合負担金 674

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業) 938				13 使用料及び 賃借料	14	8 市町村共済組合追加費用負担 金 50
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金 (介護予防・日常生活支 援総合事業) 2,026				18 負担金補助 及び交付金	8	15 会計年度任用職員退職手当組 合負担金 592 16 公務災害補償基金負担金 4 8 旅費 19 2 普通旅費 19 10 需用費 66 2 参考図書 6 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 50 11 役務費 68 1 郵便料 68 12 委託料 2,618 5 介護予防ケアマネジメント委 託料 13 使用料及び賃借料 14 20 電子請求受付システム介護保 険証明書利用料 14 18 負担金補助及び交付金 8 1 福祉協会負担金 2 2 会議等負担金 6
計	77,886	76,660	1,226	34,350			30,764	12,772		

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
1一般介護予 防事業費	9,942	10,066	△124	6,014		3,928		1 報 酬	112	◎ 介護予防普及啓発事業	311
				(国) 調整交付金		498		7 報 償 費	234	7 報償費	26
				(国) 保険者機能強化推進交付金		2,285		8 旅 費	76	1 講師謝礼	26
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		1,988		10 需 用 費	293	8 旅費	34
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合 事業)		1,243		11 役 務 費	355	2 普通旅費	34
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		1,243		12 委 託 料	8,844	10 需用費	149
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金 (介護予防・日常生活支 援総合事業)		2,685		13 使用料及び 賃借料	7	4 消耗品費	149
								18 負担金補助 及び交付金	21	11 役務費	80
										1 郵便料	14
										15 体力検定手数料	66
										13 使用料及び賃借料	7
										5 体力測定用具借上料	7
										18 負担金補助及び交付金	15
										2 会議等負担金	15
										◎ 生活実態把握事業	472
										1 報酬	112
										1 事務補助員報酬 (1人)	112
										8 旅費	8
										1 費用弁償	8
										10 需用費	94
										4 消耗品費	10
										30 印刷製本費	84
										11 役務費	258
										1 郵便料	258
										◎ 介護予防教室開催事業	9,023

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										7 報償費 72
										1 講師謝礼 72
										8 旅費 34
										2 普通旅費 34
										10 需用費 50
										4 消耗品費 39
										50 食糧費 11
										11 役務費 17
										1 郵便料 17
										12 委託料 8,844
										5 介護予防教室事業委託料
										6 介護予防教室機能評価事業委託料
										18 負担金補助及び交付金 6
										2 会議等負担金 6
										◎ 地域リハビリテーション支援事業 136
										7 報償費 136
										1 講師謝礼 136
計	9,942	10,066	△124	6,014		3,928				

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国 支 出	道 金	地方債					その他	
1包括的支援 事業費	896	10,997	△10,101	723			173		7 報 償 費	116	◎ 在宅医療・介護連携推進事業	150
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外）			345		8 旅 費	135	7 報償費	100
				(国) 介護保険保険者努力支援交 付金			205		10 需 用 費	20	1 講師謝礼	100
				(道) 地域支援事業道交付金（介 護予防・日常生活支援総合 事業以外）			173		11 役 務 費	2	8 旅費	34
				(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外）			173		12 委 託 料	496	2 普通旅費	34
									13 使用料及び 賃借料	28	10 需用費	11
									18 負担金補助 及び交付金	99	2 参考図書	6
											4 消耗品費	5
											18 負担金補助及び交付金	5
											◎ 認知症総合支援事業	733
											7 報償費	8
											1 講師謝礼	8
											8 旅費	101
											2 普通旅費	101
											10 需用費	4
											2 参考図書	4
											11 役務費	2
											3 宅配便送料	2
											12 委託料	496
											5 認知症初期集中支援事業委託 料	
											6 SOS見守りネットワーク委 託料	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
									13 使用料及び賃借料 28 5 DVD借上料 28 18 負担金補助及び交付金 94 2 会議等負担金 46 3 認知症カフェ活動運営助成金 48 ◎ 地域ケア会議推進事業 13 7 報償費 8 1 講師謝礼 8 10 需用費 5 4 消耗品費 5	
2任意事業費	8,071	8,733	△662	4,660		1,553	1,858	7 報償費 440	◎ 認知症サポーター養成・活動促進事業 87	
				(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 3,107				8 旅費 201	8 旅費 34 2 普通旅費 34	
				(道) 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,553				10 需用費 58	10 需用費 48 4 消耗品費 48	
				(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,553				11 役務費 117	18 負担金補助及び交付金 5 2 会議等負担金 5	
								12 委託料 3,150	◎ 成年後見制度利用推進事業 1,663	
								18 負担金補助及び交付金 2,545	11 役務費 103 15 成年後見申立業務手数料 103	
								19 扶助費 1,560	19 扶助費 1,560 1 成年後見支援費扶助 1,560	

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									◎ グループホーム家賃等利用者 負担軽減費補助事業 2,520 18 負担金補助及び交付金 2,520 3 グループホーム家賃等利用者 負担軽減費補助金 2,520 ◎ 介護相談員派遣事業 640 7 報償費 440 1 講師謝礼 16 3 介護相談員活動謝礼 424 8 旅費 167 2 普通旅費 67 3 特別旅費 100 10 需用費 10 4 消耗品費 10 11 役務費 3 23 介護相談員活動保険料 3 18 負担金補助及び交付金 20 2 会議等負担金 20 ◎ 家族介護支援事業 162 12 委託料 162 5 徘徊高齢者家族支援事業委託 料 ◎ 住宅改修支援事業 11 11 役務費 11 15 住宅改修支援業務手数料 11	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										◎ 高齢者世話付住宅生活相談員 派遣事業 2,988 12 委託料 2,988 5 高齢者世話付住宅生活相談員 派遣事業委託料
◎地域包括支 援センター 運営費	0	14,993	△14,993							
計	8,967	34,723	△25,756	5,383		1,726	1,858			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手 数料	300	300	0	113		119	68	11 役 務 費	300	◎ 審査支払手数料事業 300 11 役務費 300 15 審査支払手数料 300
				(国) 調整交付金		15				
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		60				
				(道) 地域支援事業道交付金 (介 護予防・日常生活支援総合 事業)		38				

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 4 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)				38			
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金 (介護予防・日常生活支 援総合事業)				81			
計	300	300	0	113			68				

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1第1号被保 険者保険料 還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金利子 及び割引料	1,000	◎ 介護保険料還付金事務事業 1,000 22 償還金利子及び割引料 1,000 1 第1号被保険者保険料還付金 1,000
2第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0				100	22 償還金利子 及び割引料	100	◎ 介護保険料還付加算金事務事 業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 第1号被保険者還付加算金 100

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
3償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	◎ 過年度国庫支出金等返還事務事業 1 1
計	1,101	1,101	0				1,101			22 償還金利子及び割引料 1 1 1 国庫支出金等精算還付金 1

(款) 6 繰出金

(項) 1 繰出金

1他会計繰出金	5,811	0	5,811			52	5,759	27 繰出金	5,811	◎ 一般会計繰出金 27 繰出金 1 一般会計繰出金	5,811 5,811 5,811
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		52					
計	5,811	0	5,811			52	5,759				

# 給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,103				3,103	42	3,145	
	計	35	3,103				3,103	42	3,145	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	2,861				2,861	42	2,903	
	計	35	2,861				2,861	42	2,903	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		242				242		242	
	計		242				242		242	

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4 (4)	6,450	12,329	7,328	26,107	7,486	33,593	
前年度	6 (4)	6,303	19,324	11,944	37,571	11,491	49,062	
比較	△2	147	△6,995	△4,616	△11,464	△4,005	△15,469	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		492	378	729		5,531
	前年度	936	660	618	1,089		8,012
	比較	△936	△168	△240	△360		△2,481

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	198		7,328
	前年度	389	240	11,944
	比較	△191	△240	△4,616

備考 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		9,630	5,380	15,010	4,866	19,876	
前年度	4		14,002	9,289	23,291	7,509	30,800	
比較	△1		△4,372	△3,909	△8,281	△2,643	△10,924	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		492	292	675		3,723
	前年度	936	660	377	981		5,706
	比較	△936	△168	△85	△306		△1,983

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	198		5,380
	前年度	389	240	9,289
	比較	△191	△240	△3,909

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (4)	6,450	2,699	1,948	11,097	2,620	13,717	
前年度	2 (4)	6,303	5,322	2,655	14,280	3,982	18,262	
比較	△1	147	△2,623	△707	△3,183	△1,362	△4,545	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			86	54		1,808
	前年度			241	108		2,306
	比較			△155	△54		△498

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			1,948
	前年度			2,655
	比較			△707

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△6,995	(1) 給与改定に伴う増減分	66	給与制度改正による給料切替に伴う増 66千円	給与改定の状況 給与改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	142		平均昇給率 2.7 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 2人
		(3) その他の増減分	△7,203	会計間異動による増 1人 4,228千円 会計間異動による減 3人 △11,469千円 その他 38千円	会計年度任用職員の増減を含む
職員手当	△4,616	(1) 制度改正に伴う増減分	123	勤勉手当の増 123千円	支給率の増等
		(2) その他の増減分	△4,739		支給対象職員の異動分(会計年度任用職員含む)等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,725	
	平均給与月額(円)	358,851	
	平均年齢(歳)	37.0	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,775	
	平均給与月額(円)	341,735	
	平均年齢(歳)	36.6	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 5 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.2	2.2	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		特別の勸奨退職者12号給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和5年度

簡易水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

## 議案第6号

### 令和5年度幕別町簡易水道特別会計予算

令和5年度幕別町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 713,347千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月28日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		14,800
	1 負 担 金	14,800
2 使用料及び手数料		94,802
	1 使 用 料	94,780
	2 手 数 料	22
3 道支出金		1,132
	1 道委託金	1,132
4 繰 入 金		200,810
	1 他会計繰入金	200,810
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 諸 収 入		3
	1 雑 入	3
7 町 債		401,700
	1 町 債	401,700
歳 入	合 計	713,347

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 費		713,247
	1 水道事業費	713,247
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	713,347

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幕別簡易水道整備事業	102,000	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
忠類簡易水道整備事業	99,500	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
中央監視システム更新事業	31,200			
駒島簡易水道整備事業	159,200			
更別簡易水道整備負担事業	2,200			
公営企業法適用事業	7,600			
合 計	401,700			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	14,800	18,100	△3,300	2.1
2 使用料及び手数料	94,802	94,174	628	13.3
3 道支出金	1,132	643	489	0.2
4 繰入金	200,810	200,118	692	28.2
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	3	3	0	0.0
7 町債	401,700	202,200	199,500	56.2
歳入合計	713,347	515,338	198,009	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 水 道 費	713,247	515,238	198,009	1,132	401,700	215,611	94,804	100.0
2 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	713,347	515,338	198,009	1,132	401,700	215,611	94,904	100.0

# 歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1負担金	14,800	18,100	△3,300	1負担金	14,800	1 水道管移設等工事負担金 14,800
計	14,800	18,100	△3,300			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1水道使用料	94,780	94,155	625	1現年賦課分	94,730	1 駒畠地区水道使用料 6,118
						2 幕別地区水道使用料 20,670
						3 大豊地区水道使用料 4,046
						4 新和地区水道使用料 7,611
						5 忠類地区水道使用料 56,285
				2滞納繰越分	50	1 滞納繰越分 50
計	94,780	94,155	625			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1手数料	22	19	3	1手数料	22	1 設計手数料 22
計	22	19	3			

(款) 3 道支出金		(項) 1 道委託金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1簡易水道事業費委託金	1,132	643	489	1簡易水道事業費委託金	1,132	1 道営土地改良事業監督等補助道委託金 (営農用水) 1,132
計	1,132	643	489			

(款) 4 繰 入 金		(項) 1 他会計繰入金				
1一般会計繰入金	200,810	200,118	692	1一般会計繰入金	200,810	1 一般会計繰入金 (建設費分) 200,810
計	200,810	200,118	692			

(款) 5 繰 越 金		(項) 1 繰 越 金				
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 6 諸 収 入		(項) 1 雑 入				
1雑入	3	3	0	1雑入	3	1 配水管切断補償金 1 2 その他雑入 2
計	3	3	0			

(款) 7 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1水道事業債	394,100	199,500	194,600	1水道事業債	394,100	1 幕別簡易水道整備事業債 102,000 2 忠類簡易水道整備事業債 99,500 3 中央監視システム更新事業債 31,200 4 駒島簡易水道整備事業債 159,200 5 更別簡易水道整備負担事業債 2,200
2公営企業法適用事業債	7,600	2,700	4,900	1公営企業法適用事業債	7,600	1 公営企業法適用事業債 7,600
計	401,700	202,200	199,500			

# 歳 出

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	713,247	515,238	198,009	1,132	401,700	215,611	94,804	1 報 酬	1,860	◎ 簡易水道一般管理事務事業 12,154
				(道) 道営土地改良事業監督等補助道委託金 (営農用水)		1,132		2 給 料	2,381	8 旅費 2 普通旅費 57 57
				(地) 幕別簡易水道整備事業債		102,000		3 職員手当等	1,889	10 需用費 2 参考図書 36 36
				(地) 忠類簡易水道整備事業債		99,500		4 共 済 費	1,644	4 消耗品費 30 印刷製本費 15 97
				(地) 中央監視システム更新事業債		31,200		8 旅 費	260	12 委託料 5 新和簡易水道営農用水事業計画策定委託料 7,000
				(地) 駒島簡易水道整備事業債		159,200		10 需 用 費	39,580	18 負担金補助及び交付金 2 会議等負担金 36 4
				(地) 更別簡易水道整備負担事業債		2,200		11 役 務 費	10,404	3 簡易水道協議会負担金
				(地) 公営企業法適用事業債		7,600		12 委 託 料	51,888	26 公課費 1 消費税 4,909 4,909
				(負) 水道管移設等工事負担金				13 使用料及び賃借料	508	◎ 簡易水道使用料収納事務事業 7,049
								14 工事請負費	249,895	10 需用費 30 印刷製本費 165 165
								15 原材料費	2,476	11 役務費 15 口座振替手数料 182 182
								17 備品購入費	20	12 委託料 5 検針委託料 6,270



(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									◎ 簡易水道施設維持管理事業	
									86,782	
									10 需用費	39,267
									4 消耗品費	325
									12 燃料費 (灯油)	197
									13 燃料費 (ガソリン)	160
									14 燃料費 (軽油)	58
									21 電気料	29,633
									22 水道料	1,542
									24 農業集落排水処理施設使用料	20
									40 修繕料	3,650
									70 医薬材料費	3,682
									11 役務費	10,222
									2 電話料	3,190
									13 し尿汲取料	8
									15 水質検査手数料	6,753
									16 衛生検査手数料	28
									17 害虫駆除手数料	33
									18 消火器詰替手数料	10
									22 建物災害保険料	200
									12 委託料	28,500
									1 簡易水道施設管理委託料	
									2 新和浄水場清掃委託料	

## (款) 1 水道費

## (項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										4 電気保安委託料 5 計装機器点検委託料 6 試掘調査委託料 7 新和浄水場膜処理設備点検委託料 8 水道台帳修正委託料 9 配水池清掃委託料 10 水道台帳システム保守点検委託料 11 配水施設点検委託料 13 使用料及び賃借料 76 5 発電機借上料 76 14 工事請負費 5,699 1 簡易水道補修工事 17 備品購入費 20 1 消火器 18 負担金補助及び交付金 2,948 3 更別村共同施設維持管理負担金 2,575 4 簡易水道中央監視装置電気料負担金 244 5 大豊簡易水道受水負担金 129 21 補償補填及び賠償金 50 1 立毛補償

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									◎ 簡易水道給水設備整備事業 4,018	
									14 工事請負費 1,542	
									1 検定満了量水器取替工事	
									15 原材料費 2,476	
									1 新設用量水器 394	
									2 検定満了量水器 1,861	
									3 量水器ボックス 168	
									4 量水器ポール 53	
									◎ 簡易水道施設整備事業 415,127	
									2 給料 2,381	
									3 一般職給料(1人) 2,381	
									3 職員手当等 1,517	
									7 住居手当 324	
									8 通勤手当 86	
									11 時間外勤務手当 167	
									14 期末勤勉手当 867	
									15 寒冷地手当 73	
									4 共済費 1,250	
									4 市町村共済組合事務費 12	
									5 市町村共済組合負担金 770	
									8 市町村共済組合追加費用負担 金 46	
									14 退職手当組合負担金 417	
									16 公務災害補償基金負担金 5	

## (款) 1 水道費

## (項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
										12 委託料 5,300 5 配水管布設箇所試掘委託料 6 糠内浄水場機器更新設計委託料 14 工事請負費 242,654 1 幕別簡易水道整備工事 2 忠類簡易水道整備工事 3 中央監視システム更新工事  18 負担金補助及び交付金 162,025 1 福祉協会負担金 2 3 駒島簡易水道営農用水事業負担金 159,271 4 更別簡易水道営農用水事業負担金 2,200 5 土地改良事業団体連合会負担金 552 ◎ 起債元金償還事務事業（簡水） 157,936 22 償還金利子及び割引料 157,936 1 起債償還元金 157,936 ◎ 起債利子償還事務事業（簡水） 22,496 22 償還金利子及び割引料 22,496 1 起債償還利子 22,496

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
計	713,247	515,238	198,009	1,132	401,700	215,611	94,804			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

# 給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (1)	1,860	2,381	1,889	6,130	1,648	7,778	
前年度	1 (1)	1,753	2,267	1,756	5,776	1,580	7,356	
比較		107	114	133	354	68	422	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		324	86	167		1,239
	前年度		282	86	159		1,156
	比較		42		8		83

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,889
	前年度	73		1,756
	比較			133

備考 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,381	1,517	3,898	1,252	5,150	
前年度	1		2,267	1,405	3,672	1,224	4,896	
比較			114	112	226	28	254	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		324	86	167		867
	前年度		282	86	159		805
	比較		42		8		62

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,517
	前年度	73		1,405
	比較			112

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,860		372	2,232	396	2,628	
前年度	(1)	1,753		351	2,104	356	2,460	
比較		107		21	128	40	168	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						372
	前年度						351
	比較						21

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			372
	前年度			351
	比較			21

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	114	(1) 給与改定に伴う増減分	36	給与制度改正による給料切替に伴う増 36 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1 平均昇給率 3.5 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
		(2) 昇給に伴う増加分	78		
職員手当	133	(1) 制度改正に伴う増減分	61	勤勉手当の増 61 千円	支給率の増等  支給対象職員の異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）
		(2) その他の増減分	72		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	196,900	
	平均給与月額（円）	244,104	
	平均年齢（歳）	25.8	
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	187,200	
	平均給与月額（円）	239,697	
	平均年齢（歳）	24.6	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 5 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.2	2.2	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度 支出額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国・道	地方債	その他		
4.簡易水道施設管理業務委託料	54,450千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			19,351	6 ~ 7	38,701					38,701
2.検針業務委託料	27,800千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	3 ~ 4	12,144	6,270	6 ~ 7	12,166					12,166

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	1,543,066	1,529,985	201,000	118,632	1,612,353
2 辺地対策事業債	216,960	270,070	143,400	32,190	381,280
3 過疎対策事業債	65,115	58,278	49,700	7,027	100,951
4 公営企業会計適用債	3,200	5,900	7,600	87	13,413
簡易水道特別会計	1,828,341	1,864,233	401,700	157,936	2,107,997

令和5年度

公共下水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第7号

令和5年度幕別町公共下水道特別会計予算

令和5年度幕別町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,418,203千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月28日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,017
	1 負 担 金	1,017
2 使用料及び手数料		330,065
	1 使 用 料	330,065
3 国庫支出金		235,885
	1 国庫補助金	235,885
4 繰 入 金		533,947
	1 他会計繰入金	533,947
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 諸 収 入		489
	1 雑 入	489
7 町 債		316,700
	1 町 債	316,700
歳 入 合 計		1,418,203

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		129,408
	1 総務管理費	129,408
2 事業費		695,900
	1 下水道施設費	550,971
	2 下水道管理費	144,929
3 公債費		592,795
	1 公債費	592,795
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	1,418,203

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	234,200	普通貸借又は証券発行 (各事業共通)	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
十勝川流域下水道建設事業	30,500			
資本費平準化(元金分)	6,300			
資本費平準化(利子分)	19,600			
下水道事業(特別措置分)	24,000			
公営企業法適用事業	2,100			
合計	316,700			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	1,017	790	227	0.1
2 使用料及び手数料	330,065	330,518	△453	23.3
3 国庫支出金	235,885	101,600	134,285	16.6
4 繰入金	533,947	455,703	78,244	37.7
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	489	341	148	0.0
7 町債	316,700	247,900	68,800	22.3
歳入合計	1,418,203	1,136,952	281,251	100.0

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	129,408	113,579	15,829	0	2,100	78	127,230	9.1
2 事 業 費	695,900	389,007	306,893	235,885	264,700	50,732	144,583	49.1
3 公 債 費	592,795	634,266	△41,471	0	49,900	484,637	58,258	41.8
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	1,418,203	1,136,952	281,251	235,885	316,700	535,447	330,171	100.0

## 歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1都市計画負担金	1,017	790	227	1公共下水道負担金	1,017	1 受益者負担金 1,017
計	1,017	790	227			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1下水道使用料	330,065	330,518	△453	1現年賦課分	328,065	1 幕別処理区使用料 63,350
				2滞納繰越分	2,000	2 札内処理区使用料 264,715 1 滞納繰越分 2,000
計	330,065	330,518	△453			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1下水道事業費補助金	235,885	101,600	134,285	1公共下水道事業費補助金	235,885	1 社会資本整備総合交付金（下水道） 235,885
計	235,885	101,600	134,285			

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	533,947	455,703	78,244	1一般会計繰入金	533,947	1 一般会計繰入金 533,947
計	533,947	455,703	78,244			

(款) 5 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 雑 入

1雑入	489	341	148	1雑入	489	1 簡易水道中央監視装置電気料 244 2 上水道中央監視装置電気料 102 3 汚水処理共同施設配分金 137 4 その他雑入 6
計	489	341	148			

## (款) 7 町 債

## (項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1都市計画事業債	264,700	135,400	129,300	1公共下水道事業債	264,700	1 公共下水道建設事業債 234,200 2 十勝川流域下水道建設事業債 30,500
2資本費平準化債	25,900	80,500	△54,600	1資本費平準化債	25,900	1 資本費平準化債（元金分） 6,300 2 資本費平準化債（利子分） 19,600
3下水道事業債（特別措置分）	24,000	27,700	△3,700	1下水道事業債（特別措置分）	24,000	1 下水道事業債（特別措置分） 24,000
4公営企業法適用事業債	2,100	4,300	△2,200	1公営企業法適用事業債	2,100	1 公営企業法適用事業債 2,100
計	316,700	247,900	68,800			



## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									3 下水道協会負担金 111 4 下水道協会北海道支部負担金 35 5 十勝圏複合事務組合負担金 68,485 6 下水道推進協議会北海道支部負担金 8 26 公課費 26,407 1 消費税 26,407 ◎ 公共下水道使用料収納事務事業 26,710 18 負担金補助及び交付金 26,660 3 下水道使用料収納業務等負担金 26,660 22 償還金利子及び割引料 50 1 過誤納還付金 50 ◎ 公共下水道公営企業法適用事業 2,178 12 委託料 2,178 5 公営企業会計移行委託料	
計	129,408	113,579	15,829		2,100	78	127,230			

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1下水道建設費	550,971	261,045	289,926	235,885	264,700	50,386		2 給料	12,010	◎ 下水道施設建設事業	550,971
				(国) 社会資本整備総合交付金 (下水道)		235,885		3 職員手当等	6,054	2 給料	12,010
				(地) 公共下水道建設事業債		234,200		4 共済費	6,176	3 一般職給料 (4人)	12,010
				(地) 十勝川流域下水道建設事業債		30,500		8 旅費	453	3 職員手当等	6,054
				(負) 受益者負担金		1,017		10 需用費	412	6 扶養手当	120
				(入) 一般会計繰入金		49,232		11 役務費	51	7 住居手当	600
				(諸) 汚水処理共同施設配分金		137		12 委託料	147,370	8 通勤手当	221
								13 使用料及び賃借料	800	14 期末勤勉手当	4,642
								14 工事請負費	345,000	15 寒冷地手当	351
								18 負担金補助及び交付金	32,645	16 児童手当	120
										4 共済費	6,176
										4 市町村共済組合事務費	45
										5 市町村共済組合負担金	3,792
										8 市町村共済組合追加費用負担金	216
										14 退職手当組合負担金	2,102
										16 公務災害補償基金負担金	21
										8 旅費	453
										3 特別旅費	453
										10 需用費	412
										2 参考図書	183
										4 消耗品費	116
										13 燃料費 (ガソリン)	113
										11 役務費	51
										21 自動車損害保険料	51



(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国 支 出	道 金	地方債					
									4 北海道土木積算システム連絡協議会負担金	267	
計	550,971	261,045	289,926	235,885	264,700	50,386					

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

1浄化センター管理費	109,530	99,491	10,039			346	109,184	10 需用費	15,736	◎ 浄化センター維持管理事業			
				(諸) 簡易水道中央監視装置電気料		244			11 役務費	488	10 需用費	15,736	
				(諸) 上水道中央監視装置電気料		102			12 委託料	93,201	4 消耗品費	1,016	
									17 備品購入費	105	12 燃料費(灯油)	520	
										15 燃料費(プロパン)	72		
										21 電気料	11,146		
										22 水道料	191		
										40 修繕料	2,791		
										11 役務費	488		
										2 電話料	33		
										4 消火器詰替手数料	24		
										15 ごみ処理手数料	77		
										22 建物災害保険料	354		
										12 委託料	93,201		
										1 処理場管理委託料			
										4 電気保安委託料			
										5 汚泥処理委託料			

## (款) 2 事業費

## (項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									6 消防用設備点検委託料 7 汚泥運搬委託料 17 備品購入費 105 1 消火器	
2 札内中継ポンプ場管理費	23,504	17,968	5,536				23,504	10 需用費	14,452	◎ 札内中継ポンプ場維持管理事業 23,504
								11 役務費	437	10 需用費 14,452
								12 委託料	8,398	4 消耗品費 36 12 燃料費(灯油) 12 21 電気料 13,822
								13 使用料及び賃借料	217	22 水道料 182 40 修繕料 400 11 役務費 437 2 電話料 200 15 ごみ処理手数料 170 22 建物災害保険料 67 12 委託料 8,398 1 ポンプ場管理委託料 4 電気保安委託料 5 地下タンク漏洩検査委託料
3 管渠維持管理費	11,895	10,503	1,392				11,895	10 需用費 673	◎ 管渠維持管理事業 11,895 10 需用費 673	

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								11 役務費	228	4 消耗品費 71
								14 燃料費(軽油)		72
								12 委託料	5,054	21 電気料 520
								22 水道料		10
								13 使用料及び 賃借料	940	11 役務費 228
								2 電話料		34
								14 工事請負費	5,000	15 水質検査手数料 72
										22 建物災害保険料 122
										12 委託料 5,054
										1 雨水排水ポンプ所管理委託料
										2 污水管等清掃委託料
										4 電気保安委託料
										5 污水管調査委託料
										6 管渠汚泥処理委託料
										7 雨水排水ポンプ所災害運転監 視委託料
										8 地下タンク漏洩検査委託料
										13 使用料及び賃借料 940
										5 排水ポンプ等借上料 600
										20 下水道監視システム使用料 340
										14 工事請負費 5,000
										1 管渠等補修工事
計	144,929	127,962	16,967			346	144,583			

## (款) 3 公 債 費

## (項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	532,541	565,907	△33,366		30,300	443,983	58,258	22 償還金利子及び割引料	532,541	◎ 起債元金償還事務事業（下水） 532,541 22 償還金利子及び割引料 532,541 1 起債償還元金 532,541
				(地) 資本費平準化債（元金分） 6,300 (地) 下水道事業債（特別措置分） 24,000 (入) 一般会計繰入金 443,983						
2利 子	60,254	68,359	△8,105		19,600	40,654		22 償還金利子及び割引料	60,254	◎ 起債利子償還事務事業（下水） 60,254 22 償還金利子及び割引料 60,254 1 起債償還利子 60,254
				(地) 資本費平準化債（利子分） 19,600 (入) 一般会計繰入金 40,654						
計	592,795	634,266	△41,471		49,900	484,637	58,258			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

# 給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		14,313	7,966	22,279	7,271	29,550	
前年度	4		12,956	7,438	20,394	6,536	26,930	
比較	1		1,357	528	1,885	735	2,620	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	120	600	221	1,002		5,479
	前年度	198	600	186	907		5,017
	比較	△78		35	95		462

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	424	120	7,966
	前年度	410	120	7,438
	比較	14		528

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	1,357	(1) 給与改定に伴う増減分	86	給与制度改正による給料切替に伴う増	86 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1 平均昇給率 2.2 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 3人
		(2) 昇給に伴う増加分	183			
		(3) その他の増減分	1,088	会計間異動による増 1人 3,153 千円 会計間異動による減 1人 △4,572 千円 採用による増 1人 2,507 千円		
職員手当	528	(1) 制度改正に伴う増	175	勤勉手当の増	175 千円	支給率の増等
		(2) その他の増減分	353			支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	237,120	
	平均給与月額(円)	258,030	
	平均年齢(歳)	30.7	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,925	
	平均給与月額(円)	291,481	
	平均年齢(歳)	35.1	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 5 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	20.0	4 級		
	3 級	1	20.0	3 級		
	2 級	1	20.0	2 級		
	1 級	2	40.0	1 級		
	計	5	100.0	計		
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	50.0	1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.2	2.2	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度 支出額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国・道	地方債	その他		
4.処理場管理業務委託料	137,010千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			48,691	6 ~ 7	97,381					97,381
4.ポンプ場管理業務委託料	22,560千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			8,018	6 ~ 7	16,036					16,036
4.雨水排水ポンプ所管理業務委託料	6,480千円に消 費税及び地方 消費税を加算 した額			2,303	6 ~ 7	4,605					4,605
2.処理場汚泥運搬業務委託料	56,605千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	3 ~ 4	24,461	12,243	6 ~ 7	24,486					24,486

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	5,495,127	5,227,630	314,600	532,448	5,009,782
2 臨時財政特例債	5,510	0	0	0	0
3 公営企業会計適用債	3,800	8,100	2,100	93	10,107
公共下水道特別会計	5,504,437	5,235,730	316,700	532,541	5,019,889

令和5年度

個別排水処理特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第8号

令和5年度幕別町個別排水処理特別会計予算

令和5年度幕別町の個別排水処理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 231,211千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月28日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,218
	1 分 担 金	2,218
2 使用料及び手数料		30,126
	1 使 用 料	30,126
3 繰 入 金		150,967
	1 他会計繰入金	150,967
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		500
	1 貸付金元利収入	500
6 町 債		47,300
	1 町 債	47,300
歳 入	合 計	231,211

# 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		5,062
	1 総務管理費	5,062
2 事業費		148,841
	1 排水処理施設費	67,272
	2 排水処理管理費	81,569
3 公債費		77,208
	1 公債費	77,208
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	231,211

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	45,200	普通貸借又は証券発行 (各事業共通)	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業法適用事業	2,100			
合計	47,300			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	2,218	1,641	577	1.0
2 使用料及び手数料	30,126	29,720	406	13.0
3 繰入金	150,967	136,985	13,982	65.3
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	500	1,000	△500	0.2
6 町債	47,300	31,900	15,400	20.5
歳入合計	231,211	201,346	29,865	100.0

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	5,062	6,227	△1,165	0	2,100	2,962	0	2.2
2 事 業 費	148,841	119,520	29,321	0	45,200	73,515	30,126	64.4
3 公 債 費	77,208	75,499	1,709	0	0	77,208	0	33.4
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	231,211	201,346	29,865	0	47,300	153,685	30,226	100.0

## 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分 担 金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1排水処理分担金	2,218	1,641	577	1受益者分担金	2,218	1 受益者分担金 2,218
計	2,218	1,641	577			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使 用 料

1排水処理施設使用料	30,126	29,720	406	1現年賦課分	30,116	1 排水処理施設使用料 30,116
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	30,126	29,720	406			

(款) 3 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	150,967	136,985	13,982	1一般会計繰入金	150,967	1 一般会計繰入金 150,967
計	150,967	136,985	13,982			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入

1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	500	1,000	△500	1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	500	1 水洗便所改造等資金貸付金元金収入 500
計	500	1,000	△500			

(款) 6 町債 (項) 1 町債

1排水処理施設整 備事業債	45,200	27,600	17,600	1排水処理施設整 備事業債	45,200	1 個別排水処理施設整備事業債 45,200
2公営企業法適用 事業債	2,100	4,300	△2,200	1公営企業法適用 事業債	2,100	1 公営企業法適用事業債 2,100
計	47,300	31,900	15,400			



(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
				(地) 個別排水処理施設整備事業 債		45,200		3 職員手当等	2,640	2 給料	3,037
				(分) 受益者分担金		2,218		4 共 済 費	1,694	3 一般職給料 (1人)	3,037
				(入) 一般会計繰入金		19,854		8 旅 費	48	3 職員手当等	2,640
								6 扶養手当		6 扶養手当	360
								7 住居手当		7 住居手当	168
								8 通勤手当		8 通勤手当	51
								14 工事請負費	59,840	11 時間外勤務手当	213
								14 期末勤勉手当		14 期末勤勉手当	1,296
								18 負担金補助 及び交付金	13	15 寒冷地手当	132
										16 児童手当	420
										4 共済費	1,694
										4 市町村共済組合事務費	12
										5 市町村共済組合負担金	1,080
										8 市町村共済組合追加費用負担 金	64
										14 退職手当組合負担金	532
										16 公務災害補償基金負担金	6
										8 旅費	48
										2 普通旅費	48
										14 工事請負費	59,840
										1 排水処理施設整備工事	
										18 負担金補助及び交付金	13
										1 福祉協会負担金	3
										2 会議等負担金	10
計	67,272	41,772	25,500			45,200	22,072				

## (款) 2 事業費

## (項) 2 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1排水処理施設管理費	81,569	77,748	3,821			51,443	30,126	10 需用費	5,145	◎ 個別排水処理施設維持管理事業 81,569
				(入) 一般会計繰入金		51,443		11 役務費	23,589	10 需用費 4 消耗品費 25
								12 委託料	52,835	40 修繕料 5,120 11 役務費 23,589 13 汚泥汲取料 16,696 15 排水処理施設検査手数料 6,893 12 委託料 52,835 1 排水処理施設保守管理委託料 2 排水処理施設清掃委託料
計	81,569	77,748	3,821			51,443	30,126			

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

1元 金	63,224	60,616	2,608			63,224		22 償還金利子及び割引料	63,224	◎ 起債元金償還事務事業 (個排) 63,224 22 償還金利子及び割引料 63,224 1 起債償還元金 63,224
				(入) 一般会計繰入金		63,224				
2利 子	13,984	14,883	△899			13,984		22 償還金利子及び割引料	13,984	◎ 起債利子償還事務事業 (個排) 13,984

(款) 3 公 債 費			(項) 1 公 債 費				(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 一般会計繰入金		13,984			22 償還金利子及び割引料 13,984 1 起債償還利子 13,984	
計	77,208	75,499	1,709			77,208				

(款) 4 予 備 費			(項) 1 予 備 費						
1予 備 費	100	100	0			100			
計	100	100	0			100			

# 給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,037	2,640	5,677	1,697	7,374	
前年度	1		2,940	2,566	5,506	1,623	7,129	
比較			97	74	171	74	245	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	360	168	51	213		1,296
	前年度	360	168	51	206		1,229
	比較				7		67

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	420	2,640
	前年度	132	420	2,566
	比較			74

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	97	(1) 給与改定に伴う増減分	30	給与制度改正による給料切替に伴う増 30 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	67		平均昇給率 2.3 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	74	(1) 制度改正に伴う増減分	67	勤勉手当の増 67 千円	支給率の増等
		(2) その他の増減分	7		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	251,800	
	平均給与月額(円)	318,325	
	平均年齢(歳)	35.8	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	243,500	
	平均給与月額(円)	314,378	
	平均年齢(歳)	34.7	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 5 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
比率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.2	2.2	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,042,743	1,022,427	45,200	63,212	1,004,415
2 公営企業会計適用債	500	4,800	2,100	12	6,888
個別排水処理特別会計	1,043,243	1,027,227	47,300	63,224	1,011,303

令和5年度

農業集落排水特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第9号

令和5年度幕別町農業集落排水特別会計予算

令和5年度幕別町の農業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ96,105千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月28日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		16,374
	1 使 用 料	16,374
2 国庫支出金		7,300
	1 国庫補助金	7,300
3 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
4 繰 入 金		56,526
	1 基金繰入金	855
	2 他会計繰入金	55,671
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 町 債		15,800
	1 町 債	15,800
歳 入	合 計	96,105

# 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,852
	1 総務管理費	2,852
2 事業費		69,607
	1 排水処理管理費	69,607
3 公債費		23,546
	1 公債費	23,546
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	96,105

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水設備更新事業	6,400	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
農業集落排水処理施設整備事業	7,300	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業法適用事業	2,100			
合計	15,800			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 使用料及び手数料	16,374	17,050	△676	17.0
2 国庫支出金	7,300	2,750	4,550	7.6
3 財産収入	5	10	△5	0.0
4 繰入金	56,526	53,972	2,554	58.9
5 繰越金	100	100	0	0.1
6 町債	15,800	9,700	6,100	16.4
歳入合計	96,105	83,582	12,523	100.0

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国道支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総 務 費	2,852	5,004	△2,152	0	2,100	752	0	3.0	
2 事 業 費	69,607	53,727	15,880	7,300	13,700	32,233	16,374	72.4	
3 公 債 費	23,546	24,751	△1,205	0	0	23,546	0	24.5	
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.1	
歳 出 合 計	96,105	83,582	12,523	7,300	15,800	56,531	16,474	100.0	

## 歳入

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理施設使用料	16,374	17,050	△676	1現年賦課分	16,364	1 排水処理施設使用料 16,364
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	16,374	17,050	△676			

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1農業集落排水事業費補助金	7,300	2,750	4,550	1農業集落排水事業費補助金	7,300	1 農山漁村地域整備交付金 7,300
計	7,300	2,750	4,550			

(款) 3 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	5	10	△5	1利子及び配当金	5	1 農業集落排水事業償還基金利子 5
計	5	10	△5			

(款) 4 繰入金		(項) 1 基金繰入金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業償還基金繰入金	855	855	0	1 農業集落排水事業償還基金繰入金	855	1 農業集落排水事業償還基金繰入金 855
計	855	855	0			

(款) 4 繰入金		(項) 2 他会計繰入金			
1 一般会計繰入金	55,671	53,117	2,554	1 一般会計繰入金 55,671	1 一般会計繰入金 55,671
計	55,671	53,117	2,554		

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金			
1 繰越金	100	100	0	1 繰越金 100	1 繰越金 100
計	100	100	0		

(款) 6 町債		(項) 1 町債			
1 農業集落排水整備事業債	13,700	5,400	8,300	1 農業集落排水整備事業債 13,700	1 農業集落排水設備更新事業債 6,400 2 農業集落排水処理施設整備事業債 7,300

(款) 6 町 債		(項) 1 町 債			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
2公営企業法適用 事業債	2,100	4,300	△2,200	1公営企業法適用 事業債	2,100	1 公営企業法適用事業債 2,100	
計	15,800	9,700	6,100				

# 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般管理費	2,852	5,004	△2,152			2,100	752	8 旅 費	73	◎ 農業集落排水処理一般管理事務事業 674
				(地) 公営企業法適用事業債		2,100		10 需 用 費	95	8 旅費 73 2 普通旅費 73
				(入) 一般会計繰入金			747	12 委 託 料	2,178	10 需用費 95 2 参考図書 10
				(諸) 農業集落排水事業償還基金 利子			5	18 負担金補助 及び交付金	20	4 消耗品費 9 30 印刷製本費 76
								24 積 立 金	6	18 負担金補助及び交付金 20 3 地域資源循環技術センター負担金 20
								26 公 課 費	480	24 積立金 6 1 農業集落排水事業償還基金積立金 6 26 公課費 480 1 消費税 480
計	2,852	5,004	△2,152			2,100	752			◎ 農業集落排水公営企業法適用事業 2,178 12 委託料 2,178 5 公営企業会計移行委託料

## (款) 2 事業費

## (項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1排水処理施設管理費	65,531	52,160	13,371	7,300	11,200	30,657	16,374	10 需用費	10,534	◎ 農業集落排水処理施設維持管理事業
				(国) 農山漁村地域整備交付金		7,300		11 役員費	505	10 需用費
				(地) 農業集落排水設備更新事業債		3,900		12 委託料	47,454	4 消耗品費
				(地) 農業集落排水処理施設整備事業債		7,300		13 使用料及び賃借料	15	12 燃料費(灯油)
				(入) 一般会計繰入金		30,657		14 工事請負費	6,237	21 電気料
								17 備品購入費	786	22 水道料
										40 修繕料
										70 医薬材料費
										11 役員費
										2 電話料
										15 排水処理施設検査手数料
										16 ごみ処理手数料
										18 消火器詰替手数料
										22 建物災害保険料
										12 委託料
										1 処理場管理委託料
										2 処理場清掃委託料
										4 電気保安委託料
										5 乾燥汚泥再生利用委託料
										6 消防用設備点検委託料
										7 処理場施設定期点検委託料
										8 農業集落排水台帳修正委託料

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									9 農業集落排水台帳システム保守点検委託料 10 汚泥等運搬委託料 13 使用料及び賃借料 15 30 テレビ聴視料 15 14 工事請負費 6,237 1 処理施設補修工事 17 備品購入費 786 1 管理用備品 ◎ 農業集落排水処理施設整備事業 14,600 12 委託料 14,600 5 農業集落排水施設整備実施設計委託料	
2排水処理施設管渠維持管理費	4,076	1,567	2,509		2,500	1,576		12 委託料 121	◎ 農業集落排水処理施設管渠維持管理事業 4,076	
				(地) 農業集落排水設備更新事業債 2,500				13 使用料及び賃借料 22	12 委託料 121	
				(入) 一般会計繰入金 1,576				14 工事請負費 3,933	2 污水管等清掃委託料 13 使用料及び賃借料 22 5 発電機借上料 22 14 工事請負費 3,933 1 管渠補修工事 2 マンホールポンプ更新工事	
計	69,607	53,727	15,880	7,300	13,700	32,233	16,374			

## (款) 3 公 債 費

## (項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	21,539	22,267	△728			21,539		22 償還金利子及び割引料	21,539	◎ 起債元金償還事務事業（農集） 21,539 22 償還金利子及び割引料 21,539 1 起債償還元金 21,539
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金 757						
				(入) 一般会計繰入金 20,782						
2利 子	2,007	2,484	△477			2,007		22 償還金利子及び割引料	2,007	◎ 起債利子償還事務事業（農集） 2,007 22 償還金利子及び割引料 2,007 1 起債償還利子 2,007
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金 98						
				(入) 一般会計繰入金 1,909						
計	23,546	24,751	△1,205			23,546				

## (款) 4 予 備 費

## (項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度 支出額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国・道	地方債	その他		
4.処理場管理業務委託料	141,500千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			28,380	6 ~ 9	113,520					113,520

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	119,925	102,119	6,900	20,111	88,908
2 過疎対策事業債	16,283	18,023	6,800	1,360	23,463
3 公営企業会計適用債	2,700	7,000	2,100	68	9,032
<b>農業集落排水特別会計</b>	138,908	127,142	15,800	21,539	121,403

令和5年度  
水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

## 令和5年度幕別町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度幕別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,154戸
(2) 年間総給水量	2,500,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	6,900m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		579,510千円
第1項 営業収益		494,079千円
第2項 営業外収益		85,431千円
	支	出
第1款 水道事業費用		550,774千円
第1項 営業費用		510,809千円
第2項 営業外費用		39,865千円
第4項 予備費		100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額242,020千円は過年度分損益勘定留保資金65,609千円及び当年度分損益勘定留保資金176,411千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		187,000千円
第1項 企業債		166,600千円
第4項 補助金		1,800千円
第6項 負担金		18,600千円

支 出

第1款 資本的支出	429,020千円
第1項 建設改良費	282,677千円
第4項 企業債償還金	146,343千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設整備事業	166,600	普通貸借	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は、その債権者と協定するものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,760千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、2,835千円と定める。

令和5年2月28日

中川郡幕別町長 飯田 晴義

令和5年度 幕別町水道事業会計予算実施計画書  
収益的收入及び支出

(収入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	579,510	580,038	△528			
	1 営業収益	494,079	494,165	△86			
	1 給水収益	488,279	488,523	△244	1 水道使用料	488,279	1 水道使用料 488,279
	3 その他営業収益	5,800	5,642	158	4 加入者負担金	3,948	1 加入者負担金 3,948
					5 手数料	1,788	1 新設工事事務手数料 1,713 2 指定業者登録審査手数料 75
					6 雑収益	64	1 施設管理負担金 63 2 水道管切断事故補償金 1
	2 営業外収益	85,431	85,873	△442			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	7 預金利息	1	1 預金利息 1
	3 長期前受金戻入	58,339	60,173	△1,834	8 長期前受金戻入	58,339	1 国庫補助金長期前受金 22,705 2 工事負担金長期前受金 15,281 3 他会計補助金長期前受金 1,856 4 受贈財産評価額長期前受金 18,497
	7 雑収益	27,091	25,699	1,392	6 雑収益	27,091	1 下水道使用料収納及び 管理業務受託収入 26,659 2 耐震性貯水槽維持管理負担金 432
	収益的收入 合計	579,510	580,038	△528			

(支出) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		550,774	530,034	20,740			
1 営業費用		510,809	488,824	21,985			
	1 原水及び浄水費	153,367	152,663	704	29 受水費	153,367	1 基本料金 65,367 2 従量料金 88,000
	2 配水及び給水費	60,450	51,649	8,801	1 給 料	2,714	1 一般職給料（1人） 2,714
					2 手 当	1,462	2 扶養手当 120 3 住居手当 168 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 190 7 期末勤勉手当 672 8 児童手当 180
					3 賞与引当金繰入額	346	1 賞与引当金繰入額 346
					5 法定福利費	1,393	1 共済組合事務費 12 2 共済組合負担金 847 3 共済組合追加費用負担金 50 4 退職手当組合負担金 475 5 公務災害補償基金負担金 9
					8 備消耗品費	1,145	1 公用車消耗品 30 2 緊急用給水袋 275 3 消火器 22 4 管理用消耗品 111 5 管理用備品 707
					9 燃料費	205	1 軽油 29 2 ガソリン 176
					12 通信運搬費	2,203	1 電話料 2,203
					13 委託料	19,033	1 配水管漏水調査委託料 2 水道台帳修正委託料 3 電気保安委託料 4 電気計装設備保守点検委託料 5 上水道施設管理委託料 6 配水管清掃委託料
					14 手数料	662	1 水質検査手数料 628 2 車検等手数料（代行料） 30 3 車検等手数料（印紙税） 4

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					15 賃借料	844	1 J R用地借上料 35 2 配水管布設用地借上料 9 3 自動車借上料 800
					16 修繕費	22,047	1 構築物修理 6,325 2 公用車修理 518 3 量水器修理 1,170 4 機械設備修理 14,034
					18 動力費	2,334	1 電気料 2,334
					19 薬品費	440	1 次亜塩素酸ソーダ 440
					21 補償費	50	1 立毛補償 50
					23 保険料	458	1 自動車損害保険料 159 2 水道賠償責任保険料 299
					28 負担金	4,955	1 福祉協会負担金 3 2 札内配水池電気料金負担金 4,850 3 上水道監視装置電気料金負担金 102
					30 公課費	159	1 自動車重量税 159
	5 総係費	64,841	54,996	9,845	1 給 料	8,282	1 一般職給料(2人) 8,282
					2 手 当	5,629	1 管理職手当 564 2 扶養手当 300 3 住居手当 492 4 通勤手当 171 5 寒冷地手当 264 6 時間外勤務手当 580 7 期末勤勉手当 3,058 8 児童手当 180 9 管理職員特別勤務手当 20
					3 賞与引当金繰入額	1,131	1 賞与引当金繰入額 1,131
					5 法定福利費	5,372	1 共済組合事務費 46 2 共済組合負担金 3,183 3 共済組合追加費用負担金 166 4 退職手当組合負担金 1,450 5 公務災害補償基金負担金 28 6 非常勤公務災害補償組合負担金 3

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							7 社会保険料 432
							8 雇用保険料 64
					6 旅 費	603	1 普通旅費 469 2 費用弁償 134
					7 報酬	3,821	1 事務補助員報酬（2人） 3,821
					8 備消耗品費	438	1 参考図書 34 2 事務用消耗品 258 3 電算関係消耗品 138 4 公用車消耗品 8
					9 燃料費	192	1 ガソリン 192
					11 印刷製本費	1,550	1 予算・決算書 110 2 電算関係用紙 1,440
					12 通信運搬費	650	1 郵便料 618 2 データ通信料 32
					13 委託料	27,431	1 検針委託料 2 電算機器保守点検委託料 3 水道企業会計システム改修委託料 4 水道企業会計システム導入委託料 5 水道アセットマネジメント策定委託料
					14 手数料	6,877	1 口座振替手数料 4,874 2 コンビニ収納手数料 1,568 3 訴訟手続手数料 30 4 データ伝送手数料 389 5 車検等手数料（代行料） 14 6 車検等手数料（印紙税） 2
					15 賃借料	2,134	1 施設利用料 514 2 複写機借上料 300 3 検針機器借上料 1,320
					16 修繕費	88	1 検針機器修理 20 2 公用車修理 68
					23 保険料	92	1 建物災害保険料 41 2 自動車損害保険料 51
					28 負担金	518	1 福祉協会負担金 10 2 日本水道協会負担金 133 3 会議等負担金 108

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							4 北海道土木積算システム連絡協議会 負担金 267
					30 公課費	15	1 自動車重量税 15
					36 雑 費	18	1 小切手帳 18
	6 減価償却費	228,663	222,430	6,233	50 有形固定資産 減価償却費	228,663	1 建物 12,707 2 構築物 173,187 3 機械及び装置 42,257 4 車両運搬具 512
	7 資産減耗費	3,488	7,086	△3,598	52 固定資産除却費	3,488	1 構築物 950 2 機械及び装置 2,538
	2 営業外費用	39,865	41,110	△1,245			
	1 支払利息及び配当金	27,105	30,364	△3,259	56 企業債利息	27,105	1 企業債利息 27,105
3 消費税及び地方消費 税	12,660	10,646	2,014	65 消費税及び 地方消費税	12,660	1 消費税及び地方消費税 12,660	
5 雑支出	100	100	0	55 雑支出	100	1 過年度支出（過誤納金還付） 100	
4 予備費		100	100	0			
	1 予備費	100	100	0		100	
収益の支出 合 計		550,774	530,034	20,740			

### 資本的收入及び支出

(収入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的收入	187,000	174,052	12,948			
	1 企業債	166,600	158,100	8,500			
	1 企業債	166,600	158,100	8,500	50 企業債	166,600	1 配水管布設整備事業債 166,600
	4 補助金	1,800	0	1,800			
	1 国庫補助金	1,800	0	1,800	53 国庫補助金	1,800	1 緊急時給水拠点確保等事業交付金 1,800
	6 負担金	18,600	15,952	2,648			
	1 負担金	18,600	15,952	2,648	56 工事負担金	18,600	1 水道管移設工事負担金 18,600
過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金及び当年度消費税資本の収支調整額		242,020	230,783	11,237			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		429,020	404,835	24,185			
1 建設改良費		282,677	255,457	27,220			
	1 配水管整備費	226,452	216,552	9,900	1 給 料	4,461	1 一般職給料（1人） 4,461
					2 手 当	2,385	2 扶養手当 198 3 住居手当 324 4 通勤手当 51 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 313 7 期末勤勉手当 1,247 8 児童手当 120
					3 賞与引当金繰入額	620	1 賞与引当金繰入額 620
					5 法定福利費	2,484	1 共済組合事務費 12 2 共済組合負担金 1,587 3 共済組合追加費用負担金 89 4 退職手当組合負担金 781 5 公務災害補償基金負担金 15
					13 委託料	10,599	1 配水管布設箇所調査委託料 2 配水管布設替調査委託料 3 緊急遮断弁実施設計委託料
					26 工事請負費	205,899	1 配水管布設 2 水道管移設 3 仕切弁設置 4 配水管布設替 5 配水池改築更新
					28 負担金	4	1 福祉協会負担金 4
	2 営業設備費	56,225	38,905	17,320	20 材料費	728	1 量水器ボックス 2 量水器ポール 3 量水器用ステッカー
					26 工事請負費	24,433	1 検定満了量水器取替工事 2 仕切弁標識整備工事
					80 資産購入費	31,064	1 検定満了量水器 2 新設用量水器

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 企業債償還金		146,343	149,378	△3,035			
	1 企業債償還金	146,343	149,378	△3,035	91 企業債元金償還金	146,343	1 企業債元金 146,343
資本の支出	合 計	429,020	404,835	24,185			

# 令和5年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年3月31日

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,259
減価償却費	228,663
受取利息	△ 1
支払利息	27,105
固定資産除却費(たな卸資産減耗費除く)	3,488
固定資産売却損	0
未収金の増加額又は減少額	△ 6,434
未払金の増加額又は減少額	△ 3,337
減損損失	0
賞与引当金の増加又は減少額	21
貸倒引当金の増加又は減少額	0
長期前受金戻入額	△ 61,758
その他流動負債の増加額及び減少額	△ 1,257
貯蔵品の増加額及び減少額	0
小計	201,749
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 27,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,645

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 258,102
補償金の受入	18,600
補助金の受入	1,800
補助金の返還	0
固定資産売却代金の受入	0
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,702

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の貸付による支出	0
短期貸付金の返済による収入	0
構成団体出資金(資本的収入)の受入	0
企業債の発行による収入	166,600
企業債の償還による支出	△ 146,343
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,257

当年度における現金及び現金同等物の増減額 △ 42,800

前年度末における現金及び現金同等物の残高 576,385

当年度末における現金及び現金同等物の残高 533,585

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 40年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 4年～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給へ充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、普通負担金及び事前納付金を負担している。

なお、追加負担金は一般会計が負担するため、引当金の計上はしていない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金となっている。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金

今年度の債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金4,064千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金

今年度の期末手当及び勤勉手当を支給するため、収益的支出職員分1,477千円、資本的支出職員分620千円を賞与引当金2,097千円から取り崩す。

## 給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4 (2)	3,821	15,457	11,605	30,883	9,266	40,149	
前年度	4 (2)	3,671	15,197	11,316	30,184	8,960	39,144	
比較		150	260	289	699	306	1,005	

区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
職員手当 の内訳	本年度	618	984	222	1,083	564	7,106
	前年度	618	984	222	1,065	564	6,835
	比較				18		271

区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
職員手当 の内訳	本年度	528	480	20	11,605
	前年度	528	480	20	11,316
	比較				289

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		15,457	10,840	26,297	8,463	34,760	
前年度	4		15,197	10,581	25,778	8,222	34,000	
比較			260	259	519	241	760	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	618	984	222	1,083	564	6,341
	前年度	618	984	222	1,065	564	6,100
	比較				18		241

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	480	20	10,840
	前年度	528	480	20	10,581
	比較				259

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	3,821		765	4,586	803	5,389	
前年度	(2)	3,671		735	4,406	738	5,144	
比較		150		30	180	65	245	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						765
	前年度						735
	比較						30

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度				765
	前年度				735
	比較				30

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	260	(1) 給与改定に伴う増減分	36	給与制度改正による給料切替に伴う増	36 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	224			平均昇給率 1.5 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 2号給 1人 4号給 3人
職員手当	289	(1) 制度改正に伴う増減分	241	勤勉手当の増	241 千円	支給率の増等
		(2) その他の増減分	48			支給対象職員の昇給及び職員異動分(会計年度任用職員含む)等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,675	
	平均給与月額(円)	373,349	
	平均年齢(歳)	43.2	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,475	
	平均給与月額(円)	368,551	
	平均年齢(歳)	42.0	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 5 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 4 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.2	2.2	4.40	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		特別の勧奨退職者12号給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

## 令和5年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)  
 〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

### 1 固定資産

(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		14,250
ロ	建 物	684,674	
	減 価 償 却 累 計 額	323,017	361,657
ハ	構 築 物	9,373,739	
	減 価 償 却 累 計 額	5,054,719	4,319,020
ニ	機 械 及 び 装 置	1,344,019	
	減 価 償 却 累 計 額	991,290	352,729
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	8,379	
	減 価 償 却 累 計 額	6,520	1,859
ヘ	リ ー ス 資 産	0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0
ト	建 設 仮 勘 定	93,703	93,703
	有 形 固 定 資 産 合 計		5,143,218
	固 定 資 産 合 計		5,143,218

### 2 流動資産

(1)	現 金 預 金	533,585	
(2)	未 収 金	129,339	
(3)	貸 倒 引 当 金	△ 3,392	
(4)	貯 蔵 品	0	
	流 動 資 産 合 計		659,532
	資 産 合 計		5,802,750



〈 資 本 の 部 〉

6	資本金			
(1)	資 本 金		1,299,237	
	資 本 金 合 計			1,299,237
7	剰余金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金		0	
	ロ 国 庫 補 助 金		0	
	ハ 工 事 負 担 金		0	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額		223,870	
	資 本 剰 余 金 合 計			223,870
(2)	資 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金		14,000	
	ロ 利 益 積 立 金		0	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		7,000	
	ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,189,637	
	資 利 益 剰 余 金 合 計			1,210,637
	剰 余 金 合 計			<u>1,434,507</u>
	資 本 合 計			<u>2,733,744</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>5,802,750</u></u>

# 令和4年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)  
 〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

## 1 固定資産

(1) 有形固定資産  
 イ 土地建物  
 ロ 構築物  
 ハ 機械及び装置  
 ニ 車両及び運搬具  
 ホ リース資産  
 ヘ 建設仮勘定  
 ト 有形固定資産合計

		14,250
	684,674	
	310,310	374,364
	<u>9,167,920</u>	
	4,881,532	4,286,388
	<u>1,295,224</u>	
	949,033	346,191
	<u>8,379</u>	
	6,008	2,371
	<u>0</u>	
	0	0
	<u>93,703</u>	<u>93,703</u>

5,117,267

固定資産合計

5,117,267

## 2 流動資産

(1) 現金預金  
 (2) 未収金  
 (3) 貸倒引当金  
 (4) 貯蔵品  
 流動資産合計  
 資産合計

	576,385
	122,905
	△ 3,776
	<u>0</u>

695,514

5,812,781

〈 負 債 の 部 〉

3 固定負債

(1) 企 業 債 務		1,511,341	
(2) リ ー ス 債 務		<u>0</u>	

固 定 負 債 合 計

1,511,341

4 流動負債

(1) 企 業 債 務		149,378	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 未 払 受 金		36,605	
(4) 前 引 当 金		0	
(5) 引 当 金		2,075	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>40,346</u>	

流 動 負 債 合 計

228,404

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 補 助 金	218,103		
長期前受金収益化累計	<u>176,510</u>	41,593	
ロ 国 庫 補 助 金	1,125,576		
長期前受金収益化累計	<u>632,346</u>	493,230	
ハ 工 事 負 担 金	779,651		
長期前受金収益化累計	<u>370,690</u>	408,961	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,207,231		
長期前受金収益化累計	<u>819,427</u>	387,804	
ホ 建 設 仮 勘 定	22,963	22,963	
長 期 前 受 金 合 計		1,354,551	

繰 延 収 益 合 計

1,354,551

負 債 合 計

3,094,296

〈 資 本 の 部 〉

6 資本金

(1) 資 本 金

1,299,237

資 本 金 合 計

1,299,237

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金 0  
 ロ 国 庫 補 助 金 0  
 ハ 工 事 負 担 金 0  
 ニ 受 贈 財 産 評 価 額 計 223,870

223,870

(2) 資 本 剰 余 金 合 計

イ 減 債 積 立 金 14,000  
 ロ 利 益 積 立 金 0  
 ハ 建 設 改 良 積 立 金 7,000  
 ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金 1,174,378

1,195,378

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

1,419,248

資 本 合 計

2,718,485

負 債 資 本 合 計

5,812,781



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度 支出額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
4.上水道施設管理業務委託料	12,390千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額			4,404	6 ~ 7	8,807				8,807
2.検針業務委託料	77,650千円に 消費税及び地方 消費税を加算した額	3 ~ 4	33,825	17,413	6 ~ 7	34,177				34,177

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 水道事業債	1,651,997	1,660,720	166,600	146,343	1,680,977
水道事業会計	1,651,997	1,660,720	166,600	146,343	1,680,977